

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	2	小・中学校教育環境整備事業	所属部	行政管理部	所属課	建築営繕課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	建築営繕係	課長名	内山 猛
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 0154100	法令根拠 学校教育法第5条、学校環境衛生の基準、建築基準法
事業期間	単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) 小中学校の教育環境の整備 (業務の内容) 事業計画、予算の確保、工事発注のための現場調査、実施設計、起工、工事監理、または委託業務の発注・現場管理・成果物のチェック、経理 (予算の内訳) 需用費(消耗品費、印刷製本費)、委託料(実施設計、工事監理)、工事請負費	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 公立学校の新築時から年月が経ち、教育環境の変化に伴う施設の改修・改築や経年劣化による設備機器等の更新等を行うため、教育環境を整備する事業を開始した。 活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 第一、三、五、八小学校及び第一、三中学校女子トイレ洋式便器取替工事 第二小学校及び第三中学校プールの過装置改修工事 第六小学校プールの過装置改修工事 第四、五小学校及び第一中学校FFストーブ撤去工事 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 第二、四、六、七小学校及び第二中学校女子トイレ洋式便器取替工事 第七、八小学校プールの過装置改修工事 第二小学校プール塗装工事 第六、七小学校及び第二中学校FFストーブ撤去工事

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
小中学校の教育環境の変化に伴う施設・設備等の設置や経年劣化による設備機器等の更新を行い、教育環境を整備・改善し、施設を維持する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市立小中学校

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
教育環境の向上を図ることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	校舎棟洋式トイレ化の実施学校数	ア 校	11	11	11	11	11		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	校舎棟男子トイレの洋式便器の個数	ア 個	84	85	86	86	104		0
	校舎棟女子トイレの洋式便器の個数	イ 個	116	153	189	225	243		36
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	校舎棟男子トイレの洋式化率	ア %	40	41	41	41	46		0
	校舎棟女子トイレの洋式化率	イ %	28	37	45	54	59		9
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	校舎棟トイレの洋式化率	ア %	32	38	44	50	55		6
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	5	5	5	4	
	延べ業務時間	時間	2,110	610	1,600	1,110	800	-490
	正規職員人件費計(C)	千円	10,550	3,050	8,000	5,550	4,000	-2,450
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	10,550	3,050	8,000	5,550	4,000	-2,450
物に係るコスト	物件費	千円	5,479	3,029	1,430	74	2,075	-1,356
	うち委託料	千円	1,679	2,926	426	0	2,000	-426
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	5,479	3,029	1,430	74	2,075	-1,356	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	97,578	26,424	60,631	46,638	37,560		-13,993
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	113,607	32,503	70,061	52,262	43,635		-17,799
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支支出金	千円	65,251	2,926	23,931	189	181	-23,742
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
収入計(J)	千円	65,251	2,926	23,931	189	181		-23,742
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-48,356	-29,577	-46,130	-52,073	-43,454		-5,943
一般財源投入割合	%	43%	91%	66%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	法的には、学校の設置者である市が、学校の管理を行い、経費を負担することと学校教育法で定められている。また、学校の利用者である市民(児童・生徒・保護者等)の安全、教育環境を維持管理することは、設置者であり、施設管理者である市の義務として妥当と考える。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	突発的に発生する案件もあれば、機器の老朽化により定期的に発生する案件もあり、成果の水準をどこに置かということが難しく、水準を設定することができない。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	学校の教育環境整備事業を廃止・休止した場合、児童・生徒の学習活動に与える影響は大きく、学校運営上、直に支障を与える場合もある。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	大規模改修事業との連携を図ることができれば、コスト減等の成果が期待できる。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	学校の夏休み中に工事を行わなければならないため、短期間で施工でき、安価な仕様や工法は、実施設計の業務の中で十分検討を重ねている。しかし、耐久性や安全性を要求される学校施設において、単純に安く低品質の仕様は採用できない。結局は、耐久性が低下し、改修のサイクルを早め、二重投資を招きかねない。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	実施設計業務や工事全体の監理業務等を民間機関に委託し、職員の負担を軽減するとともに人件費を抑制することは検討の余地があると考える。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	日常的に学校は特定の市民の利用する施設であるが、災害時の避難場所という観点、または、一般市民へ施設を開放していることからすれば、すべての市民のための施設であるため、受益者負担が公平であると考える。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)**(裁量性の大きい事業のみ記載)**
学校や保護者等からは、施設・設備等の設置や経年劣化による設備機器等の更新を行うことで、教育環境が改善されたと喜ばれている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?**(裁量性の大きい事業のみ記載)**
施設・設備機器等を更新することは、既存の状態が一新されることから、成果の向上には繋がるが、部分的な改善や単体での更新では、なかなかその変化に気づき難い部分がある。大規模改修工事などで施設整備することでより大きな成果を得ることができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性については、成果の向上余地はあるが人員の増員や工事期間の延長といった簡単には解決できない問題がある。効率性については、事業費の削減は、質の低下を招きかねないため、見直しの余地はないものとする。ただし、人件費の削減については、民間委託の活用や事業計画の見直しなどによって改善の余地があると考える。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現在、職員が行っている設計委託や工事監理委託等の民間委託を有効活用し、人件費を抑制する。大小の事業が細分化され単独的な計画を持っているため、再編成し弾力性がある事業計画を作成し、実行する。(小さい事業計画の連続性にとらわれず、大きな事業に合せて実施していく)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
民間委託を行う際、市の意向がうまく伝達できないが、質の低下を招かないか、または委託会社を監理するのに職員の労力が掛かってしまうなどの課題はある。このため、委託会社を効果的に監理する方法を係内でよく検討し、委託業務の中では委託会社との打合せを密にし、質の低下を招かない措置を講じていかなければならない。大小の事業は、個別な流れで計画され実施されており、また各々の事業の連続性が優先されているため、各事業の統合は図られていないという現状がある。このため、大きい事業に併せて小さい事業を複合的に取り込めば、成果の向上が見込める。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
この事業については、教育環境の変化に伴う施設・設備等の設置や経年劣化による設備機器等の更新を行い、教育環境を整備し、施設を維持する事業内容であるため、学校施設が存在する限り、何かしらの事業が突発的かつ周期的に発生するものであり、廃止することはできない。また、この事業は、多様な工事が混在し、長期的な事業計画を組むことが困難である。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	3	小・中学校耐震補強・大規模改修事業	所属部	行政管理部	所属課	建築営繕課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	建築営繕係	課長名	内山 猛
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 0154000	法令根拠 建築物の耐震改修の促進に関する法律、学校教育法、建築基準法、水道法、消防法、電気事業法
事業期間	単年度のみ		単年度繰返			

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (事業の内容)
 小中学校施設の非構造部材耐震化対策及び老朽化に伴う大規模改修、また、これに係る国庫補助事業に関する業務全般
 (業務の内容)
 事業計画、予算の確保、工事の実施設計・起工・監理、委託業務の発注・現場管理・成果物のチェック、経理
 学校施設の非構造部材耐震化対策事業及び大規模改修事業等に係る国庫補助を受けるため、事前調査、認定申請・交付申請・実施調査・実績報告などの書類作成及び提出、会計検査対応(予算の内訳)
 需用費(消耗品費、印刷製本費)、委託料(実施設計)、工事請負費、公立学校施設、整備費補助金

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成7年に起こった阪神淡路大震災により、耐震改修促進法が制定され、国立市も平成8年度から学校施設の耐震化事業を開始した。また、公立学校の新築時から年月が経ち、施設各部位の経年劣化による改修を行うため、国立市では昭和60年度から大規模改修事業を開始した。
 活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 第七小学校校舎非構造部材耐震化対策工事(二期工事) 第三中学校校舎非構造部材耐震化対策工事(二期工事) 第六小学校校舎非構造部材耐震化対策工事実施設計委託 第六小学校校舎屋上防水改修工事実施設計委託
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 第六小学校校舎非構造部材耐震化対策工事(一期工事) 第六小学校校舎屋上防水改修工事(一期工事)

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 近年の大規模な地震では、天井材の落下等、非構造部材の被害が発生しており、人的被害だけでなく、地域住民の避難場所としての機能を損なう可能性もあるため、非構造部材の耐震対策を行うことは重要である。市立小中学校の校舎棟及び屋内運動場の構造体の耐震補強は平成22年度までに完了し、屋内運動場の非構造部材の耐震化対策は平成27年度までに完了した。校舎棟の非構造部材の耐震化対策事業は平成28年度から開始しており、今後は単独事業を進めるか、校舎の建替や大規模改修事業と併せて進めるかが課題となる。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小中学校の校舎棟及び屋内運動場

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 安心、安全な教育環境の向上を図ることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	非構造耐震を実施した学校数(校舎)	ア 校	0	0	1	2	2		1
	非構造耐震を実施した学校数(屋体)	イ 校	4	7	0	0	0		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	非構造耐震が必要な学校数(校舎)	ア 校	11	11	10	9	9		-1
	非構造耐震が必要な学校数(屋体)	イ 校	7	0	0	0	0		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	非構造部材耐震化率(校舎)	ア %	0	0	9	18	18		9
	非構造部材耐震化率(屋体)	イ %	36	100	100	100	100		0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	5	5	5	4	
	延べ業務時間	時間	4,710	7,040	4,570	4,790	5,270	220
	正規職員人件費計(C)	千円	23,550	35,200	22,850	23,950	26,350	1,100
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	23,550	35,200	22,850	23,950	26,350	1,100
物に係るコスト	物件費	千円	19,922	14,829	0	10,476	0	10,476
	うち委託料	千円	19,822	14,580	0	10,476	0	10,476
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	19,922	14,829	0	10,476	0	10,476	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	210,352	322,877	177,276	191,446	262,527		14,170
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	253,824	372,906	200,126	225,872	288,877	0	25,746
収入内訳	国庫支出金	千円	62,117	107,653	46,995	48,585	57,376	1,590
	都支支出金	千円	30,749	53,289	23,263	24,050	28,404	787
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
収入計(J)	千円	92,866	160,942	70,258	72,635	85,780	0	2,377
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-160,958	-211,964	-129,868	-153,237	-203,097	0	-23,369
一般財源投入割合	%	63%	57%	65%	68%	70%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	法的には、学校の設置者である市が、学校の管理を行い、経費を負担することと学校教育法で定められている。また、学校の利用者である市民(児童・生徒・保護者等)の安全、教育環境を維持管理することは、設置者であり、施設管理者である市の義務として妥当と考える。
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	学校施設の非構造部材耐震化事業において、成果の向上余地がある。屋内運動場について、平成27年度までに吊り天井を撤去を完了させたが、校舎棟の非構造部材耐震化については、大規模改修とともに教育環境の向上のための改修を併せて行った方が成果を向上できるが、夏休みという短期間に限定された条件下で大規模な工事を行うことが不可能であることが障害となっている。
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	学校施設の非構造部材耐震化事業を廃止・休止した場合、地震時の児童・生徒の安全性が確保されない。また、災害時の避難場所に指定されているため、避難所の安全性が確保できないことは市全体の総合防災計画に、影響を及ぼすこととなる。
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	学校の夏休み中に工事を行わなければならないため、短期間で施工でき、安価な仕様や工法は、実施設計の業務の中で十分検討を重ねている。しかし、耐久性や安全性を要求される学校施設において、単純に安く低品質の仕様は採用できない。結局は、耐久性が低下し、改修のサイクルを早め、二重投資を招きかねない。消耗品等も少額であり、削減余地はない。
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	実施設計業務や工事全体の監理業務等を民間機関に委託し、職員の負担を軽減するとともに人件費を抑制することは検討の余地があると考える。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	日常的に学校は特定の市民の利用する施設であるが、災害時の避難場所という観点、または、一般市民へ施設を開放していることからすれば、すべての市民のための施設であるため、受益者負担が公平であると考える。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 学校や保護者等からは、校舎非構造部材の耐震化対策工事に伴い、天井材と照明器具が一新され、教室等が明るくなったとの声を聴く反面、非構造部材の補強工事ということは理解するが、天井から下の壁面や床面の仕上材が既存のまま経年劣化しているため、中途半端感が否めないとの声もあった。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 学校は、災害時の避難場所となっているため、非構造部材を耐震化することで、市民の安全、安心を確保した。また、校舎棟と屋内運動場の照明器具をLED照明に更新したことにより、学校の電気料金の削減及びCO2排出削減の成果があった。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 有効性については、成果の向上余地はあるが人員の増員や工事期間の延長といった簡単には解決できない問題がある。
 効率性については、事業費の削減は、質の低下を招きかねないため、見直しの余地はないものとする。
 ただし、人件費の削減については、民間委託の活用や事業計画の見直しなどによって改善の余地があると考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 現在、職員が行っている設計委託や工事監理委託等の民間委託を有効活用し、人件費を抑制する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 民間委託を行う際、市の意向がうまく伝達できるか、質の低下を招かないか、または委託会社を監理するのに職員の労力が掛かってしまうなどの課題はある。このため、委託会社を効果的に監理する方法を課内でよく検討し、委託業務の中では委託会社との打合せを密にし、質の低下を招かない措置を講じていかなければならない。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 学校施設の校舎棟及び屋内運動場の建物の構造部分の耐震化事業は完了したが、校舎棟の非構造部材の耐震化事業については、未だ完了していない。この事業が完了すれば目的の達成となるが、現在、学校施設再編計画を策定中であり、今後は、学校施設の建替事業へ吸収される可能性がある。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	3	くにたちの教育発行事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	教育総務係	課長名	川島 慶之
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 1 4 3 9 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 年4回発行し、配布対象は市内全世帯である。
 事業の手順としては、掲載記事の選択・割付、校正等発行までの全般。印刷製本契約・支払い、配布委託契約・支払い、音声テープ作成依頼・支払いに携わる。
 教育委員会各課9名より構成される担当者会を主催し、記事内容を決める。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 かつて、公民館の中に教育委員会があり、公民会報=教育委員会報であった。教育委員会が市役所へ移転したことに伴い、昭和56年5月に教育委員会報「くにたちの教育」が創刊された。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 5月、8月、12月、3月の年4回発行した。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 発行回数は従来と同じであるが、より見やすく、読みやすく、分りやすい紙面づくりを予定している。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 教育広報誌を発行することで、教育委員会としての教育のあり方、方向性などを市民に問いかけ、その反応等により教育方針をチェックしていく機能を有するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市民、教育関係者。国立市における教育行政の現状を広く、公正に市民に知ってもらうため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市民が教育行政、活動の情報を知ることができる。成果向上のためには、より手に取りやすい装丁、読みやすい構成、興味を惹く記事作成等を心がけ、読む方の人数をさらに増やす。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	発行回数	回	4	4	4	4	4	4	0
	担当者会開催回数	回	4	4	4	4	4	4	0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	世帯数	件	35,721	36,351	36,776	37,219	41,150	41,150	443
	教育関連機関	人	900	900	900	950	950	950	50
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	発行部数	部	165,150	166,110	166,310	167,660	168,400	168,400	1350
		人							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		%							0
		%							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,389	1,493	1,498	1,766	1,936	268
	うち委託料	千円	756	761	762	813	953	51
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	1,389	1,493	1,498	1,766	1,936	0	268
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	32	32	33	34	34	1
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	32	32	33	34	34	0	1
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,921	3,025	3,031	3,300	3,470	0	269
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,921	-3,025	-3,031	-3,300	-3,470	0	-269
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	国立市における教育行政の現状を広報する本事業は、広報担当者会を経た掲載記事決定等、教育委員会内での連携が不可欠であるため。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	市内全世帯に配布しているものの、興味を持ってもらえず読んでいない市民も一定数いるため。
廃止・休止の成果への影響	影響無	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	影響有	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	教育行政・活動を広報する手段が、ホームページのみになり、広く公正に市民に知らせていくことが難しくなるため。
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	教育委員会は市長部局とは独立した機関であり、独自の広報手段が必要である。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業費削減(歳入確保)余地がない	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	教育広報誌という性質上、広告掲載については慎重に内容を判断する必要があるが、検討の余地はある。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	削減余地がない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	現在、各種契約、記事の割付、広報誌の配布まで一貫してかかわる担当者は一人である。
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	公平・公正である	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	市内全世帯に配布し、市役所、公民館、図書館においても配布している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 平成29年度にカラー化したことに伴い、見やすくなったという声を頂いた。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 教育行政、活動の情報を知ることができるため、役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 季刊なのでタイムリーな話題(募集を伴う宣伝)は掲載できないという面がある。
 また、より見やすく、読みやすく、分りやすい紙面づくりのため、文字数や文字の大きさ、レイアウト等の工夫をしている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 発行回数は従来と同じであるが、読む方の人数をさらに増やすために、より手に取りやすい装丁、読みやすい構成、興味を惹く記事作成等を心がけて作成していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			x
	低下	x		
	低下			x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

国立市における教育行政の現状を広く、公正に市民に知らせることで、教育の振興に寄与することができれば、達成したと考える。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	4	学校巡回ボランティア事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	教育総務係	課長名	川島 慶之
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 1 4 5 6 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事務事業の内容】 学校での子どもたちの安全確保のため、保護者、地域の方々の協力を得て、学校敷地、校舎の見守りをおこなってもらう活動を支援する事業。 当初、学校セーフティサポートとして始まり、平成22年度中に学校巡回ボランティアへ移行した。(平成23年度から、事務事業名も学校巡回ボランティアへ変更した。)学校巡回ボランティアの対象は市立小学校8校であり、保護者、地域の方々の協力で学校内の巡回・巡視の見守りをしてもらう。巡回に要する時間は学校により異なるが、概ね20分程度で、1日1回、週1回、又は月1回でも都合のつく日・時間に巡回してもらう。なお、謝礼金の支払いはない。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成17年度に学校セーフティサポート事業として開始された。当初は、実施時間や人数が決まっておらず、謝礼も支払われていたが、責任が重いとの意見があり、ボランティアの事業へと移行した。 活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 保険加入手続き、チラシ作成・配布等の事務及び講習会の実施 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成29～32年度の健全化方策(平成28年9月提出)により、平成29年度からボランティア活動の実情に合わせ、消耗品費及び保険料の予算額を半額としている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
学校での子どもたちの安全確保をするため、保護者、地域の方々に協力してもらうこととなった。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
保護者、地域の方々。子どもたちの安全確保には、地域のつながりが不可欠だから。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
子どもたちの安全確保を図ることができる。安全確保をさらに図るため、また、地域とのつながりをより強くするためには、ボランティア登録者を増やす必要がある。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	保険加入者数	人	87	61	76	45	100		-31
	チラシ作成枚数	枚	168	168	168	168	168		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	巡回ボランティア数	人	87	61	76	45	100		-31
									0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	巡回回数	回	191	76	84	289	300		205
									0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)									0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0
物に係るコスト	物件費	千円	106	93	100	52	74	-48
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	106	93	100	52	74	-48	
移転支出的なコスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	256	243	250	202	224	0	-48
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-256	-243	-250	-202	-224	0	48
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	学校内での児童の安全を確保することは行政の役割であり、設置者である市が行う事業である。																	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	巡回・巡視を増やすことは、さらなる安全確保につながるため、向上の余地はある。																	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	学校内での児童の安全性が低下する恐れがある。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	民間の警備会社へ委託することも可能であるが、コスト面で難しい。																	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	学校セーフティ・サポーター(有償ボランティア)は休止し、学校巡回ボランティア(無償ボランティア)で最小限の保険料、消耗品費を支出している。平成29年度より、ボランティアの実情に合わせ、予算額を前年度の半分としており、これ以上の削減は困難である。																	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	平成22年度中に、学校巡回ボランティア(無償ボランティア)へ移行した。これ以上の削減余地はない。																	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市立小学校に通っている児童の安全確保に貢献しており、ボランティアとして活動しているのは、在校児童の保護者や地域住民である。																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) ボランティア活動をしたいから、このような事業があって良かったという意見があった。																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 地域と学校のつながりができ、学校での子どもたちの安全確保をさらに図ることができた。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 校内の巡回、巡視を行うことで、安全の確保に繋がった。																	
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 学校巡回ボランティアの巡回・巡視の回数を増やすよう、学校側に働きかけるとともに、通学路の見守りボランティアとの事業統合についても検討を行う。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市立小学校8校全てで実施済である。今後も引き続き、多くの方に学校巡回ボランティア(無償ボランティア)に加入してもらうため、学校等に働きかけを行っていく。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 児童が安全・安心に学校生活を送ることができれば、達成できたと考えます。																		

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	7	小・中学校嘱託員配置事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	教育総務係	課長名	川島 慶之
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 0151200	法令根拠 国立市嘱託員の設置に関する条例 国立市嘱託員の設置に関する条例施行規則
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 事務員は平成15年4月より、用務員は平成16年4月より嘱託化されている。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事務事業の内容】 国立市内の公立小学校8校・中学校3校の事務業務、また校内外の用務業務を各校事務1名と用務2名の嘱託員を配置することにより、学校の教育環境を整え円滑な教育行政に寄与する。		
【事務の内容】 ・事務業務は、来校者対応、経理出納事務、文書管理、予算編成管理事務等 ・用務業務は、清掃、除草、剪定、小修繕等		
【予算内訳】 報償費、旅費		活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 事務事業:来校者対応、経理出納事務及び報酬支払事務等 用務業務:清掃、除草、剪定、小修繕等
平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様である。		

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
国立市内の公立小学校8校・中学校3校の事務業務、また校内外の用務業務を各校事務1名と用務2名の嘱託員を配置することにより、学校の教育環境を整え円滑な教育行政に寄与するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
児童・生徒、保護者、教職員、来校者、学校の教育環境に影響を受けるため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
学校の教育環境を整え、円滑な教育行政に寄与する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	学校経理伝票事務(件数)	ア 件	7,505	7,490	7,701	7,858	7,639		157
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	学校経理伝票件数	ア 件	7,505	7,490	7,701	7,858	7,639		157
		イ 日	244	243	243	244	244		1
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	報償費、旅費	ア 円	54,035,113	53,867,321	52,748,589	55,165,376	57,308,000		2416787
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	都学力調査の下位層(C/D)の割合	ア %		44.0/38.0	43.0/37.0	42.0/36.0	41.0/35.0	40.0/34.0	#VALUE!
		イ -		100.0	100.4	102.5	100.8	101	2.1

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3			
	延べ業務時間	時間	2,120	2,120	2,120	2,120		0	
	正規職員人件費計(C)	千円	10,600	10,600	10,600	10,600		0	
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	0		0	
	延べ業務時間	時間	648	648	648	0		-648	
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,296	1,296	1,296	0		-1,296	
	嘱託職員従事人数	人	34	34	34	35		35	
	延べ業務時間	時間	49,178	49,268	48,281	50,086		51,240	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	73,767	73,902	72,422	75,128		76,860	
	人に係るコスト計(F)	千円	85,663	85,798	84,318	85,728		87,460	
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0		0	
	うち委託料	千円	0	0	0	0		0	
	維持補修費	千円	0	0	0	0		0	
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0		0	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0		0	
	補助費等	千円	0	0	0	0		0	
	繰出金	千円	0	0	0	0		0	
	その他	千円	0	0	0	0		0	
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0		0	
その他	千円	0	0	0	0		0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	85,663	85,798	84,318	85,728	87,460	0	1,411
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		0	
	都支出金	千円	0	0	0	0		0	
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0		0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0		0	
	繰入金	千円	0	0	0	0		0	
	その他	千円	0	0	0	0		0	
	収入計(J)		千円	0	0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-85,663	-85,798	-84,318	-85,728	-87,460	0	-1,411
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	教育環境及び義務教育の充実を図ることは、市が担うべき業務である。												
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現状では事務員、用務員とも嘱託員が行うことで、問題等の発生もなく、円滑な学校運営がなされている。これ以上の成果の余地はない。													
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映												
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	教育環境及び教育行政に支障をきたす。													
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者は学校の全ての教師及び生徒等である。予算はその全てが市の一般財源から拠出されている。													
	この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	学校公開で来校した保護者から、「校内があまりにきれいで感激した」、旨のお声を頂いたことがある。一方で、「近隣の方から」学校周辺の清掃が不十分、という旨のお声を頂いたこともある。													
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		学校の教育環境を整え円滑な教育行政に寄与しているため、役立っている。													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)															
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事務嘱託員については予算編成時、用務嘱託員については学校行事の時期など、繁忙時には勤務時間の延長も必要であるが、原則、同一週内・月内での勤務時間調整により対応している。													
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)													
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト													
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		削減 維持 増加													
特になし		<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> </table>		向上				維持			x	低下		x	x
向上															
維持			x												
低下		x	x												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし															
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 学校環境が整い、円滑な教育行政が行われることで達成されたことになる。															

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	9	学校長交際費事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	教育総務係	課長名	川島慶之
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	1	0	0	2 0 1 0 1 4 6 5 0 0	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		
				期間限定複数年度 (年度 - 年度)		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 【事務事業の内容】
 市立小中学校の学校長・学校が、自校の業務執行のために必要な外部との交渉・交際に支出を要する事業

【支出対象】
 ・死亡による弔慰金(児童・生徒本人及び父母、学校医、教職員本人及び父母、配偶者、子供等)
 ・災害・病児見舞金(児童・生徒)
 ・その他(生活・社会科見学先への手土産代、校内音楽鑑賞教室出演者への花束代、地域協力者へのお礼など)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 自校の業務執行、または利益確保のために必要な、外部との交渉・交際に要する経費であり、市長部局と同程度の基準で執行している。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 学校関係者の弔慰金、地域協力者のお礼など。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度と同様である。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 市立小中学校の学校長・学校が、自校の業務執行、または利益確保のために必要な事業であるため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ・児童・生徒本人及び父母、学校医、教職員本人及び父母、配偶者、子供等
 ・自治会・町内会などの団体、地域協力者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 この事業により自校関係者との良好な関係性を維持または構築できる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	交際費の支出額	ア 千円	191	156	175	193	414		18
	交際費の支出件数	イ 件	44	36	35	38	77		3
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童・生徒数、教職員数	ア 人	4,795	4,737	4,741	4,717	4,619		-24
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	交際費の支出件数	ア 件	44	36	35	38	77		3
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	0	0	0
	延べ業務時間	時間	20	20	20	0	0	-20
	再任用職員人件費計(D)	千円	40	40	40	0	0	-40
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	2	2	20
	延べ業務時間	時間	20	20	20	40	40	20
	嘱託職員人件費計(E)	千円	30	30	30	60	60	30
	人に係るコスト計(F)	千円	70	70	70	60	60	-10
物に係るコスト	物件費	千円	191	156	175	193	414	18
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	191	156	175	193	414	18	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	261	226	245	253	474	8	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-261	-226	-245	-253	-474	-8	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	学校管理者(市)は、学校と学校関係者・地域関係者との連携を良好に保つため、その費用を負担すべきである。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	支給額は、社会通念上妥当であり向上の余地はない。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	学校と学校関係者・地域関係を取り環環境に大きな影響がでると考える。
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	
公平性評価	事業費削減(歳入確保)余地がある	<input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	他に類似する事業はない。
	事業費削減(歳入確保)余地がない	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	現在額は、精査され社会通念上妥当な額であり、社会慣例が変われば削減する要素もあるが、現状では難しい。
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	現在、必要最小限の事務で処理しているため削減の余地はない。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	対象は学校関係者等に限られ、精査されている。受益者負担の必要はない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 特になし

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 自校関係者との良好な関係性の維持または構築に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	学校に属する児童・生徒、職員並びに学校に属する地域団体・地域協力者との円滑な連携を図ることは、教育環境の向上を図ることにつながっている。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 特になし

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 学校と学校関係者・地域関係者との連携を良好に保つことができれば、達成したと考える。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	10	小・中学校普通学級運営事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	教育総務係	課長名	川島慶之
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 01 01 01 41 71 41 01 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 市制施行時に開始した。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業の内容】 市立小中学校の学校振興費のうち普通学級運営に係る消耗品・教科用備品の購入事務の事業		
【主な予算の内訳】 ・印刷機インクカートリッジ代、画用紙・再生紙・模造紙・半紙などの消耗品、授業用クラブ活動消耗品 ・備品(教科用備品、図書備品)		
活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 市立小中学校の学校振興費のうち普通学級運営に係る消耗品・教科用備品、図書購入		平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様である。
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 市制施行時に開始した。		

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 授業を円滑に行うため、普通学級用品を揃え学習環境を向上させる必要があるから。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 児童・生徒、教職員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 普通学級用品を揃え学習環境を向上させることにより、授業を円滑に行うことができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	消耗品・備品購入等金額	ア	千円	58,718	57,968	60,269	58,822	58,295	-1447
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童生徒数	ア	人	4,524	4,468	4,469	4,442	4,344	-27
		イ	人	270	269	272	275	275	3
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	消耗品・備品購入等金額	ア	千円	58,718	57,968	60,269	58,822	58,295	-1447
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	都学力調査の下位層(C/D)の割合	ア	%	44.0/38.0	43.0/37.0	42.0/36.0	41.0/35.0	40.0/34.0	#VALUE!
		イ	-	100.0	100.4	102.5	100.8	101	2.1

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	0	0	0
	延べ業務時間	時間	800	800	800	0	0	-800
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,600	1,600	1,600	0	0	-1,600
	嘱託職員従事人数	人	12	12	12	13	13	800
	延べ業務時間	時間	14,000	14,000	14,000	14,800	14,800	1,200
	嘱託職員人件費計(E)	千円	21,000	21,000	21,000	22,200	22,200	0
	人に係るコスト計(F)	千円	22,600	22,600	22,600	22,200	22,200	-400
物に係るコスト	物件費	千円	58,422	57,634	59,904	58,539	57,846	-1,365
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	58,422	57,634	59,904	58,539	57,846	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	296	334	365	283	449	-82
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	296	334	365	283	449	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	81,318	80,568	82,869	81,022	80,495	0	-1,847
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-81,318	-80,568	-82,869	-81,022	-80,495	0	1,847
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 学校設置者(市)は、学校を管理し、経費を負担することになっている。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 学校予算は削減、横ばい傾向にあり、現状水準があるべき水準であると考えられる。
有効性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入) 廃止・休止することは、学校運営を存続することが出来なくなり多大な影響を与える。
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 学校管理予算などの類似事業があるため、今後、統合を検討する余地はある。
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 予算の削減により、仕様改善がなされてきたため、これ以上の削減は難しい。
	成果を下げるに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) 平成16年度以降、事務正職員を嘱託化している。これ以上の削減余地は考えられない。
公平性評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 児童・生徒に対する受益機会・費用負担は公平公正である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 特になし。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 学習環境の整備に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 普通学級運営に係る消耗品、教科用備品等の購入については、適切に行われている。ただし、教育振興費で支出するべきか学校管理費で支出するべきかの判断が難しい場合もあるため、統合されることが望ましい。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

学校管理予算などの類似事業と統合することで、業務の簡略化による効率アップを達成できる可能性があるため、検討を進める。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 仮にこの事業に係る予算を全て学校管理費へ統合した場合、歳出予算科目の振り分けを考え直す必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 学習環境を整え、円滑な学校運営、授業ができれば、達成したと考える。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	1	就学援助事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	教育総務課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 0152300(中)	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (事業内容) 経済的に就学困難な児童生徒の保護者に対して就学援助を行い、等しく教育を受けられるようにする。
 (事務内容) 保護者に学校を通じてお知らせの配布及び市報、ホームページで事業実施の周知を図り、4月より申請受付開始。
 4月に申請をした就学援助を希望する世帯について、7月下旬までに審査及び認定を行い、認定者に学用品費・通学用品費・給食費・新入学用品費(小1・中1のみ)を支給。校外活動費・修学旅行費・修学旅行支度金・卒業経費は事業実施後、学校からの請求書類を確認してから保護者口座に支給。他に、学校保健安全法第24条に基づき、医療費の援助も行っている。また、平成29年度より入学前準備金を就学予定者・小6に支給。就学予定者については、12月中旬に申請受付を行い、就学予定者・小6ともに2月に支給。
 要保護については、生活保護での教育扶助で対応しているため、校外活動費・修学旅行費・修学旅行支度金・卒業経費のみ支給。
 申請受付は、4月のみに限らず随時行っている。ただし、認定月に応じて、支給額は月割りで支給している。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 学校教育法第19条(経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。)に基づき事業開始

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 保護者に事業実施を周知し、4月から申請受付開始。申請者の審査及び認定を行い認定者に対して援助を行った。また、新たに就学予定者・小6の保護者を対象に入学前準備金の支給を行った。就学予定者については、実施初年度を考慮し11~12月の2ヵ月間申請受付を行い、就学予定者・小6ともに2月に支給した。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度同様。
 加えて、毎年度申請を行っていたものを平成31年度より、3年に1度(小1・小4・中1)の申請に変更となるため、申請対象世帯に郵送で必要書類を送付し、申請漏れを防ぎ周知の徹底を図る。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 学校教育法第19条に「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」と規定されている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 経済的に就学困難な児童及び生徒並びに就学予定者のいる保護者の就学に係る経済的負担を軽減する。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 現状で就学にかかる費用を網羅し、支給しているため、保護者の経済的負担を軽減できている。市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	要・準要保護への支給額及び支給に要する費用	ア 円	60,165,724	55,859,764	54,167,892	61,009,968	54,589,000		6,842,076
	就学援助児童生徒数	イ 人	735	692	657	677	590		20
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	就学援助申請世帯数	ア 世帯	565	557	512	546	495		34
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	就学援助認定世帯数/就学援助申請世帯数	ア %	92.7	90.7	91.8	89.9	90.9		-1.9
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	103	133	127	120	126	-7
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	103	133	127	139	126	-7	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,603	1,633	1,627	1,639	1,626	0	-7
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,603	-1,633	-1,627	-1,639	-1,626	0	7
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	学校教育法第19条に「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」と規定されている。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	現状で就学にかかる費用を網羅し、支給しているため、保護者の経済的負担を軽減できている。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	就学にかかる費用を網羅し、支給しているため、保護者の経済的負担の軽減が図られているが、事務事業を廃止・休止した場合は保護者の経済的負担が大きくなってしまふ。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	
事業費の削減余地・歳入の確保	事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	事業費のほとんどが保護者への援助費である。これを削減することは成果を下げることにつながるため、削減余地はない。
人件費(延べ業務時間)の削減	人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	平成22年度より配置した嘱託員に一部事務を委任していたが、人員削減により平成25年度より一部委任もできなくなった。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?公平・公正であるか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	申請主義であり、毎年度申請が必要な制度のため、前年度受給していても申請を忘れてしまったり、認定基準額を満たした対象とならない者が、制度を知らずに申請しなかったり、申請が遅れたりする者がいる。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 就学に係る費用を網羅し、支給しており、保護者の経済的負担の軽減が図られているため、想定している効果を対象者も感じていると思われる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 制度内容や周知方法の見直しも積極的に行っており、より多くの保護者が援助を受けられるようにしている。経済的に就学困難な児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減できており、充実した学校生活を過ごせるよう貢献している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 就学援助は就学にかかる費用を網羅し、支給しているため、経済的に就学困難な児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減できている。
 一方で、申請主義をとっているため、認定基準額を満たした対象となり得るが、制度を知らずに申請していない者や、申請が遅れてしまふ一部受給できない者がいる。
 市報に掲載する回数の増加、教育広報への掲載、Twitter、LINE及び学校メールでの呼びかけ、これまでより周知の機会を増やしてきている。また、申請に関しては、添付書類が省略できるようになり、保護者の負担が軽減されている。また、平成29年度より、入学前の準備金の前倒し支給の実施により、援助の充実が図られている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 保護者の教育費の負担軽減を目的としており、補助金額は削減することより増額することのほうが望ましいと考えられるため、廃止となることはない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	2	学籍事務	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課					
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	学務保健係	課長名	川島慶之					
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業							
予算科目	一般	1	0	2	3	0	1	4	1	0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)						

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 毎年10月1日現在の住民基本台帳から、翌年度の就学予定者を抽出し学籍簿を作成する。
 (学校教育法施行令第1条)
 就学すべき小中学校を指定し、保護者へ就学通知書を送付する。(学校教育法施行令第5条、6条)
 年間を通して学籍簿の加除訂正を行う。(学校教育法施行令第1条)なお、平成15年度より学籍簿システムを導入し、事務の効率化を図っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 義務教育制度発足から存在するものである。1999年施行の地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律により、就学事務は国の事務である機関委任事務から、自治事務に変更になっている。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 学籍簿システムの課題解決のため、ベンダー等との協議を行い改善を図った。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 学籍簿の加除訂正を行う。
 学籍簿システムの機能向上のため協議を行う。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 学籍児童・生徒の就学履行を把握し、就学漏れ等のないよう管理をする。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 児童・生徒

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 記載不要項目

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	就学予定者数	人	1,216	1,160	1,101	1,096	1,098		-5
	学籍中の児童生徒数	人	4,523	4,468	4,469	4,442	4,404		-27
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	学籍中の児童生徒及び学籍に達する者の数	人	5,739	5,628	5,570	5,538	5,502		-32
									0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	新入学児童生徒数	人	971	958	958	914	922		-44
	在学中の市内公立学校児童生徒数	人	3,552	3,431	3,511	3,528	3,482		17
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	問題行動発生件数(いじめ・暴力・器物破損等)								0
	新体力テストにおいて都の平均値を上回った種目の割合	%							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,387	380	273	3,382	349	3,109
	うち委託料	千円	1,082	0	0	3,110	0	3,110
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,387	380	273	3,382	349	0	3,109
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,887	2,880	2,773	5,882	2,849	0	3,109
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,887	-2,880	-2,773	-5,882	-2,849	0	-3,109
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	学校教育法に規定されており、市で実施すべき事業である。	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	学校教育法に基づき適切な就学事務が行われており、向上の余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	適正な就学事務ができない。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	学籍事務を円滑に実施するために必要な事業費であり、削減の余地はない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事務時間を削減すると、児童生徒の適正な就学事務が遂行できない。	
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益が限定されたり、負担費用を求めたりする事業ではない。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 記載不要項目

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 記載不要項目

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状を維持する必要があるため、継続する。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 特になし。

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 学校教育法により定められているため、廃止はできない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	5	通学路安心安全対策推進事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	学務保健係	課長名	川島慶之
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	1 0 1 2 0 1 4 1 2 0	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 東京都安全安心まちづくり条例 児童の登校時の交通事故を契機に、平成24年度に実施した警察、道路管理者、教育委員会、学校、保護者による通学路の緊急合同点検以降、継続的に取り組んでいる。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 通学路見守りボランティアに対する保険加入手続き。 通学路安心安全カメラの保守点検。 通学路見守り活動情報交換会の開催及び通学路合同点検の実施。 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
児童の通学時の安全確保が全国的に課題となっており、学校、保護者、地域住民の協力が不可欠となっている。市としても通学路に防犯カメラの設置、警察との連携を図るなどして、安全性を高めている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
児童

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
児童が安心して登下校できる環境の整備。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	通学路ボランティア数	人		104	106	110	120		4
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童数(5月1日現在)	人		3,091	3,092	3,090	3,101		-2
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	不審者情報数	件		23	14	30	22		16
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人				1		
	延べ業務時間	時間				60		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	300	0
	再任用職員従事人数	人		1	1	1		
	延べ業務時間	時間		200	60	60		0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	400	120	120	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	400	120	120	300	0
物に係るコスト	物件費	千円	1	2	14,176	1,448	1,061	-12,728
	うち委託料	千円	0	0	3	1,191	648	1,188
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1	2	14,176	1,448	1,061	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1	402	14,296	1,568	1,361	0	-12,728
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1	-402	-14,296	-1,568	-1,361	0	12,728
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 児童が安心して登下校できるよう対策を講じることは市の責務である。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 通学路における安全を確保する必要がある。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 事業を廃止することにより、児童の登下校の安全が担保出来なくなる。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 児童の登下校を見守る事業は他にない。	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) ボランティアに依存している現状で、最小限の経費である。	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) ボランティア活動や委託で事業を行っている。	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 保護者や学校による見守りには限界があり、それらを補完することで児童の安全確保につなげている。	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
特になし。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
地域で児童の安全を守る意識が芽生えており、ボランティアの人数も年々増加している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 児童の登下校の安全確保には学校、保護者をもとより地域の協力が不可欠であり、行政からの更なる支援の必要性がある。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 ボランティアを増やし、見守りの目を増やす。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
立川警察署との連携が必要であるが、保護者等の要望に対する実現性が乏しい。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
児童が安心して登下校できるようになる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	10	市立小中学校保健室寝具乾燥実施事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	153200
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 学校保健安全法に基づき、学校においては清潔を保つ等環境衛生を維持しなければならない。	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】市立学校で保健室で使用している寝具の乾燥消毒を行う。受託機関が指定月(5月・6月・10月・11月・12月・2月・3月)に1回各校を巡回して実施。また夏休み期間には水洗いを実施。ダニ・ダニアレルゲン等を除去し、寝具の衛生状態の適切な保持に努める事業		活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 市立学校保健室の寝具乾燥実施	
【業務内容】 契約締結を総務課に依頼 受託会社が各校を巡回した結果報告の確認及び支払事務を行う。		平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様	
【予算内訳】委託料			

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
この事業を実施することにより、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるようになり、市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成することに寄与している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
保健室を利用する児童生徒

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
衛生面で安心して保健室を利用できる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市内小中学校の数	ア 校	11	11	11	11	11		0
	寝具乾燥消毒実施回数	イ 回	132	132	77	77	77		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	全校児童生徒数(5月1日現在)	ア 人	4,524	4,468	4,469	4,442	4,404		-27
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	衛生面で安心して保健室を利用できていると感じる児童生徒の割合	ア %							0
		イ %							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒	ア %							0
	教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評)	イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	143	143	143	143	143	0
	正規職員人件費計(C)	千円	715	715	715	715	715	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	715	715	715	715	715	0
物に係るコスト	物件費	千円	238	347	368	368	440	0
	うち委託料	千円	238	347	368	368	440	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	238	347	368	368	440	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	953	1,062	1,083	1,083	1,155	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-953	-1,062	-1,083	-1,083	-1,155	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	学校保健安全法において、学校においては清潔を保つ等環境衛生の維持に努めなければならないとされているため。												
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	衛生面を確保しているので保健室を安心して利用できている。												
効果性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	衛生面の確保が困難になる。												
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映												
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)													
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	衛生管理面から削減はできない。												
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	事務処理を行なう上で最低限の人件費であり、削減の余地はない。												
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	保健室は、児童生徒が誰でも利用できるため公平である。												
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 特になし。															
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 衛生面から非常に役立っている。															
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)															
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 成果水準を満たしているため現況維持で継続したい。													
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)													
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト													
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加													
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> </table>		向上				維持			x	低下		x	x
向上															
維持			x												
低下		x	x												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし。															
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 文部科学省の「学校環境衛生管理基準」により、ダニアレルゲンの基準値が定められており、この基準値を保つためには、専門業者による寝具乾燥が必要である。見直し、廃止はできない。															

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	11	児童生徒口腔衛生指導実施事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 3 0 1 4 8 7 0 0	152800
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		
			期間限定複数年度 (年度 - 年度)			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 【事業内容】市立学校児童生徒を対象に、国立市歯科医師会との委託契約により、歯科医及び歯科衛生士が各校を巡回し、小学校1・3・5年生及び中学校特別支援学級にブラッシング指導、小学校2・4・6年生及び中学校1年生に歯科講話を実施し、う蝕及びその他の歯疾予防と健全な発育促進の向上及び増進に寄与することを目的として口腔衛生指導を行う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)う蝕及びその他の歯疾予防と健全な発育促進の向上と増進を目的に開始。

【業務内容】各校との日程調整 歯科医師会と契約締結 各校への実施通知 ブラッシング指導に使用する準備用品等の各校配布 歯科医師会が各校を巡回実施準備 実施月ごとに委託料支払事務を行う。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 歯科医及び歯科衛生士による歯科講話・ブラッシング指導を実施。

【予算内訳】委託料
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)前年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 口腔疾病予防、健全な衛生状態が維持されている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小学校児童、中学校1年生及び特別支援学級児童・生徒。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 この事業を実施することにより、児童・生徒が健康に学校生活を送ることができるようになり、さらに、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成することに寄与している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市内小中学校の数	ア 校	11	11	11	11	11		0
	実施回数	イ 回	35	35	35	37	37		2
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童数(5月1日現在)	ア 人	3,125	3,091	3,092	3,090	3,101		-2
	中学1年生生徒数(5月1日現在)	イ 人	436	452	455	406	414		-49
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	健康面に不安なく学校生活を送ることができていると感じる児童生徒の割合	ア %							0
		イ %							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合	ア %							0
	教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)	イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	44	44	44	44	44	0
	正規職員人件費計(C)	千円	220	220	220	220	220	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	220	220	220	220	220	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,108	1,110	1,175	1,162	1,177	-13
	うち委託料	千円	1,108	1,110	1,175	1,162	1,177	-13
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,108	1,110	1,175	1,162	1,177	-13	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,328	1,330	1,395	1,382	1,397	0	-13
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,328	-1,330	-1,395	-1,382	-1,397	0	13
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	学校歯科医の派遣を依頼しており、定期健康診断のほか、日頃から養護教諭と連絡を密にしている国立市歯科医師会に委託することで、より充実した歯科指導が行える。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	口腔衛生の指導が困難になる。
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	事務処理を行なう上で最低限の人件費であり、削減の余地はない。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	この事業は、全ての児童生徒が対象であるため公平である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 特になし。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 衛生面から非常に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 成果水準を満たしているため、現況維持で継続したい。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 児童生徒の口腔衛生管理には、歯科医師や歯科衛生士による専門的な指導を行う必要があり、廃止はできない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	12	学校宿泊行事に伴う健康管理事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	2	2子育て・教育	所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	152900
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 【事業内容】宿泊を伴う学校行事で、児童生徒教職員の健康管理、応急処置を含め全般的なサポート事業を行う。小学校においては、5年生野外体験教室、6年生日光移動教室、特別支援学級合同宿泊行事、中学校においては、修学旅行、自然体験教室、特別支援学級合同宿泊行事にて実施。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 学校宿泊行事の際、養護教諭は、他学年の対応のため、学校に残る必要がある。宿泊行事実施中に、児童生徒の緊急時に専門知識のある看護師の同行が必要のため、本事業を開始。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 市立学校の宿泊行事で児童・生徒、教職員の負傷・疾病の応急処置や健康管理を行った。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 この事業を実施することにより、児童・生徒が健康で安全に宿泊行事に参加できるようになり、児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成することに寄与している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小学校5・6年生、市立中学校1・3年生、特別支援学級の児童生徒及び宿泊行事引率教職員。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 宿泊行事中の応急処置及び緊急時の対応が受けられ、行事が滞りなく進行している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	宿泊行事を行った回数	ア	回	24	25	25	25	25	0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童数(5月1日現在)	ア	人	1,114	1,070	1,053	1,077	1,117	24
		イ	人	948	929	920	909	891	-11
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア	%						0
		イ	%						0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合	ア	%						0
		イ	%						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	229	229	229	229	229	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,734	1,906	2,128	2,015	2,013	-113
	うち委託料	千円	1,667	1,839	2,062	1,947	1,936	-115
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,734	1,906	2,128	2,015	2,013	-113	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,879	3,051	3,273	3,160	3,158	0	-113
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,879	-3,051	-3,273	-3,160	-3,158	0	113
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	義務教育課程の一部である学校宿泊行事の中で、児童生徒の健康管理確保のための看護師派遣は市の事業である。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	看護師がいることにより、緊急時に対応でき、児童生徒が安心して宿泊行事に参加することができる。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	児童生徒の緊急時の応急処置ができない。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	児童生徒の緊急時の応急処置ができないため、削減の余地はない。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	事務処理を行なう上で最低限の人件費であり、削減の余地はない。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	対象となる全学年が応急処置を受けることができる。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 特になし。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 健康、安全面から非常に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 成果水準を満たしているため、現況維持で継続したい。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 児童生徒の緊急時に専門知識をもった看護師の応急処置が必要なため、廃止はできない。また、現在最少人数(1人)で対応しているため、削減もできない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	14	東京都学校保健会及び養護教諭研究会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 3 0 1 4 9 0 0 0	153100
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 【事業内容】国の許可を受け、学校保健分野の活動を行う「学校保健会」及び国・公立小中学校養護教諭研究会に参画して、情報の取得や研究会・研修会等への参加等を通して学校保健の向上を目指す。学校保健会には、1校あたり年額2,500円、養護教諭研究会には年額2,000円の負担金を支払う。参画することにより、会報のほか定期刊行物等から学校保健に関する情報や資料を受け取ることや、研究会・研修会への参加が可能となる。

【業務内容】 毎年4月請求に基づき、負担金を支払う 会報及び提供資料の受領及び配布 学校保健研究協議会への出席及び調査等事務を行う。

【予算内訳】負担金補助及び交付金(負担金)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 児童生徒が安全・安心な生活を送れるように、学校保健の研究及び普及発展を目的として作られた。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 各会の研究・研修への参加及び負担金の支払い。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 この事業を実施することにより、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるようになり、児童生徒が自ら学び、自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成することに寄与している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立学校養護教諭

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事業及び研修会に参画することにより、健康管理に関する情報交換ができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	研究・研修会回数	ア	回	12	12	12	12	12	0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立学校養護教諭	ア	人	11	11	11	11	11	0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	両会での活動を通して学校保健の向上が図られたと感じる養護教諭の割合	ア	%						0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合	ア	%						0
		イ	%						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	320	320	320	320	320	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	0
物に係るコスト	物件費	千円	47	47	47	47	50	0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	47	47	47	47	50	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,647	1,647	1,647	1,647	1,650	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,647	-1,647	-1,647	-1,647	-1,650	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	公共団体が主催する研修会等に参加することにより、児童生徒の健康保持・増進及び情報交換による養護教諭の知識向上が図られるため。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	研究・研修等に参加することにより、健康管理及び情報交換ができています。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	東京都内の多くの小中学校が参加しているため、健康増進等に関する情報の入手が困難になる。	
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業がない。	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	児童生徒の健康保持・増進ができない。また、会費は会則で決まっており、削減はできない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	研修・研究会等に参画し、学校保健に関する広域的な情報を取得することは、市立学校児童生徒全員の健康保持・増進につながり、負担は公平である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 特になし。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 健康面から非常に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 成果水準を満たしているため、現況維持で継続したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 東京都内の小中学校が参加している事業であり、貴重な情報を得ているため、削減はできない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	15	保健主任会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 3 0 1 4 9 0 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		
			期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】国立市立学校養護教諭で運営する委員会で、学校保健事業について市立学校の共通な対応及び健康管理に関する情報交換を行う事業。医師会とも連携し、年1回協議の場を設定している。 【業務内容】会場確保 保健主任会(平成29年度より、年間9回開催)に出席 情報提供及び事務連絡 医師会・歯科医師会との連絡を行う。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 各学校の保健主任・養護教諭の課題解決のため、情報収集・交換、保健的行事の検討をとおして、国立市全体の健康教育の推進を目的として設置された。 活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 全学校の養護教諭が集まり、共通の対応及び健康管理に係る各校の情報交換等を行った。(平成29年度は年間9回実施) 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
この事業を実施することにより、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるようになり、児童・生徒が自ら学び、自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成することに寄与している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市立学校養護教諭

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
事業及び研修会に参画することにより、健康管理に関する情報交換ができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市内小中学校の数	ア 校	11	11	11	11	11	11	0
	開催回数	イ 件	11	11	11	9	9	9	-2
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立学校養護教諭	ア 人	11	11	11	11	11	11	0
		イ 人							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	各校の学校保健に効果があると感ずる養護教諭の割合	ア %							0
		イ %							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合	ア %							0
	教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)	イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	34	34	34	34	36	0
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	34	34	34	34	36	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	534	534	534	534	536	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-534	-534	-534	-534	-536	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	養護教諭が保健主任会に参画することで、健康管理に関する情報交換ができる。設置者である市が行う事業である。																
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	養護教諭が保健主任会に参画することで、健康管理に関する情報交換ができています。																
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	学校保健事業について、健康管理に関する情報交換が難しくなる。																
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	類似事業がない。																
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	必要最小限度の経費であり、これ以上の削減は難しい。																
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	事務処理を行なう上で、最低限度必要な人件費であり、削減の余地はない。																
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	市立学校の全児童・生徒を対象としている。																
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 特になし。																			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 健康、安全面から非常に役立っている。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 成果水準を満たしているため、現況維持で継続したい。																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			×																
低下	×		×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし。																			
(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 各校の情報交換、保健教育の研究等ができていますので、廃止はできません。																			

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	16	学割証発行事務	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	学務保健係	課長名	川島慶之
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 項 目	事業コード	法令根拠	学校学生生徒旅客運賃割引証取扱要領(独立行政法人日本学生支援機構制定)	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返 (年度 - 年度)		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】
学校学生生徒旅客運賃割引証(学割証)の配布業務

【業務内容】
7月中旬頃、前年度の使用状況に関する調査に基づき、東京都より学校学生生徒旅客運賃割引証(学割証)が送付される。
前年度の使用状況に関する調査等を参考に、学割証を各学校に配分して送付する。
10月初旬頃、東京都より学割証の使用に関する調査依頼がある。
各中学校に調査票を送付し、回答を依頼する。
各中学校より調査票を回収後、数値等を精査し東京都へ報告する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
日本国有鉄道(国鉄)によって始まった。学割証は旅客鉄道株式会社が印刷を行い、日本学生支援機構が配布業務を行っている。2003年度(平成15年度)までは文部科学省が配布業務を行っていたが、現在は独立行政法人日本学生支援機構が文部科学省から業務移管され、配布業務を取り扱っている。

活動実績及び事業計画
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
7月に東京都より学校学生生徒旅客運賃割引証(学割証)が送付され、前年度の使用状況調査等を参考に学割証を各学校に送付した。10月初旬に東京都より学割証の使用に関する調査依頼があり、各中学校に調査票を送付し、回答を依頼。各中学校より調査票を回収後、数値等を精査し、東京都へ報告した。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
学校学生生徒旅客運賃割引証取扱要領2(1)~(7)の目的をもった旅行に係る修学上の経済的負担を軽減する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市立中学校在籍の生徒

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
記載不要

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市立中学校在籍生徒数	人	1,399	1,377	1,377	1,352	1,303		-25
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	学割証使用枚数	枚	87	91	42	55	69		13
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	修学上の経済的負担が軽減されたと感じた割合	ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	問題行動発生件数(いじめ・暴力・器物破損等)	ア							0
		イ							0
	新体力テストにおいて都の平均値を上回った種目の割合	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	50	50	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	50	50	50	50	50	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-50	-50	-50	-50	-50	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	
	文部科学省から業務移管された独立行政法人日本学生支援機構の要請に基づき、行っている業務である。	
有効性評価 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	
	学校学生生徒旅客運賃割引証取扱要領(独立行政法人日本学生支援機構制定)や旅客営業規則(旅客鉄道株式会社公告)に基づき行われている。	
廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	
	修学上の経済的負担の増加につながる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	
効率性評価 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	
	これ以上の効率化、事業費の削減は困難である。	
公平性評価 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	
	現在も必要最小限の業務時間で行っている。	
公平性評価 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	
	市立中学校在籍の生徒はすべて対象であるため、公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
記載不要

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
記載不要

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
一部の公共交通機関の業務にかかわることの妥当性について、見直し余地がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
学割証は旅客鉄道株式会社(民間)が自社の利用に関して発行しているものであるため、鉄道会社の切符発券窓口において、学割適用者であることが判れば、あえて教育委員会及び各学校を通して学割証を発行する必要はないものと考えられる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	17	東京都育英資金等申請経由事務		所属部	教育委員会事務局	所属課	教育総務課
政策名	2	2 子育て・教育		所属係	学務保健係	課長名	川島 慶之
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実		裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	東京都育英資金条例 財団法人東京都私学財団育英資金貸付事業規程 等
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要			
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)	
(1)東京都育英資金の高校奨学金の予約募集に関する事務の中で、国立市立中学校長へ依頼されている事務(奨学金の貸付を希望するものうち、適格者を推薦すること、進学先学校の確認及び進学届等の提出に関すること。その他東京都育英資金に関する事務について私学財団が依頼したこと。)について、東京都私学財団と市内中学校とを連絡する。		国が日本学生支援機構(旧日本育英会)を通じて実施してきた奨学金のうち、高校奨学金(高等学校及び専修学校高等課程)が平成17年度入学者から順次、都道府県に移管されることに伴い、東京都では国から移管を受ける奨学金と東京都の奨学金制度を一本化し、平成17年度の新規採用者分を、実施主体を(財)東京都私学財団に移した。(東京都生活文化局ホームページより抜粋)	
(2)その他奨学金について、お知らせ等を配布する。		活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) ・東京都育英資金予約募集説明会への出席 ・東京都育英資金の申請に関する書類の受領・送付 ・その他奨学金の案内等の受領・展示 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
奨学金の申請を円滑に処理する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
奨学金申請希望者及び申請者の所属する中学校の生徒が自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培うための就学を支援する。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	東京都育英資金予約募集申請者数	ア	人	2	2	2	1	2	-1
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内在住生徒(5月1日現在)	ア	人	1,399	1,377	1,377	1,352	1,303	-25
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 妥当である(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	東京都育英資金については東京都私学財団と各学校・申請者との間で十分に完結する事業であり、学校が関与する必要性はあるが、市が人件費を割いて関与する必要性はない。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	東京都育英資金については書類の転送のみである。他の奨学金の案内についても、基本的にはパンフレット等を配布するだけであり、向上余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 影響有(その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	東京都育英資金については、東京都私学財団と申請者との間で完結する事業である。なお、他の奨学金の案内については継続すべきである。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない(以下に理由を記入) 東京都私学財団が行う東京都育英資金の予約募集を申し込む事務のため、他の方法はない。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	東京都育英資金については、東京都私学財団と申請者との間で完結する事業である。なお、他の奨学金の案内については継続すべきである。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 削減余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	東京都育英資金については、東京都私学財団と申請者との間で完結する事業である。なお、他の奨学金の案内については継続すべきである。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	東京都育英資金については、学校を通じて生徒に周知されており、公平である。他の奨学金の案内も、窓口等で随時パンフレットの配布を行っており、公平である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)
東京都育英資金については、市担当者が介入する必要性を感じない。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
一部廃止。東京都育英資金については、市を介在せずに事業が完結すると思われる。他の奨学金の紹介については、引き続き継続していくべきと考える。

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
東京都私学財団から依頼事務なので、市側から一方的に廃止することは難しい。

(6)<目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
経由事業であるため、奨学金の申請者について不備なく手続きを進めることが目標達成となる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	18	教育費保護者負担軽減補助金事業		所属部	教育委員会事務局
政策名	2	2 子育て・教育		所属係	学務保健係
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実		課長名	川島 慶之
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 1 4 5 7 0 0
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (事業内容)
 国立市立小・中学校に在籍する児童または生徒の保護者に対し、宿泊を伴う学校行事に要する経費(交通費、宿泊費等)の一部を補助する。なお、平成22年度から特別支援学級保護者負担軽減事業が組み込まれた。補助金の対象となる行事は、野外体験教室・移動教室・自然体験教室・修学旅行・特別支援学級移動教室である。
 (事務の内容)
 補助金の申請、請求、受領等について就学校長へ委任することの委任状を、各保護者から提出してもらう。
 各校より各行事終了後、申請がなされ、書類に基づき審査・交付決定を行う。行事実施校から実績報告を受ける。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 国立市は、他県に保養所などを所有していないことなどから、昭和63年に市内小中学校に在籍する児童及び生徒の保護者に対し、移動教室と修学旅行の経費の一部を一律に補助する「小学校移動教室・中学校修学旅行事業補助金事業」を開始した。さらに、平成2年度から市内中学校の保護者に対し、学校行事に要する経費の一部を補助する「学校行事保護者負担軽減補助金事業」を開始。そして、平成19年度から同補助金を整理・統合、ブラッシュアップして、本補助金を開始した。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 小学校5年生野外体験教室参加児童の保護者に対し2,000円、以下同様小学校6年生移動教室参加者については3,000円、中学校1年生自然体験教室参加者については4,000円、中学校3年生修学旅行参加者については7,000円、特別支援学級移動教室参加者については上限12,000円を補助した。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 小学校5年生の野外体験教室が2泊3日より泊2日に変更されたため、2,000円を1,000円に変更。また、各宿泊行事において、保護者1人あたりの負担が1割となるように金額を見直したことにより、中学校2年生の自然体験教室の4,000円を5,000円に変更して補助する。その他の学年については、前年度同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 保護者負担が軽減される。
 宿泊行事を通して自然や文化などに親しむとともに、所属感を深めることが学校教育の充実につながる。
 特別支援学級移動教室では、学年を超えての児童・生徒の身辺自立の習慣を身に付けさせる。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小学校に在籍する5・6年生の児童、市立中学校に在籍する1・3年生の生徒、市立小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒の宿泊行事を通して自然や文化などに親しむとともに、所属感を深めることが学校教育の充実につながるため、保護者の負担軽減を行っていく必要がある。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 宿泊行事にかかる費用を、参加者全員に対して補助することにより、保護者の経済的負担を公平に軽減できている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	補助した児童生徒数(小5・6、中1・3)	人	1,979	1,909	1,876	1,872	1,909		-4
	補助した児童生徒数(特別支援学級)	人	59	63	77	79	76		2
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象児童生徒数(小5・6、中1・3)	人	1,999	1,928	1,893	1,900	1,922		7
	対象児童生徒数(特別支援学級)	人	63	71	80	86	86		6
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	教育費に係る負担が軽減された児童生徒の割合	%	99	99	99.1	98.5	99.3		-0.6
	教育費に係る負担が軽減された児童生徒の割合	%	93.7	88.7	96.3	91.9	88.4		-4.4
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)									0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	8,010	7,745	7,653	7,736	7,906	83
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	8,010	7,745	7,653	7,736	7,906	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,510	8,245	8,153	8,236	8,406	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,510	-8,245	-8,153	-8,236	-8,406	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である [以下に理由を記入]
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

有効性評価
 成果の向上余地
 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない [以下に理由を記入]
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 保護者の負担軽減を図る目的なので、補助金の増額により成果の向上が期待されるが、市の財政状況を踏まえると現状維持が望ましいと考えられる。
 廃止・休止の成果への影響
 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 [その内容]
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
 他に手段がない [以下に理由を記入]
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

効率性評価
 事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない [以下に理由を記入]
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 平成22年度から平成24年度まで嘱託員が事務を行っていたが、組織改正により、平成25年度より正規職員が業務を行っている。

公平性評価
 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である [以下に理由を記入]
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が高額となっているか?代替手段として、所得制限を設けず、一律に教育施策として本補助事業を行っているため、公平・公正な事業となっている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 所得に関係なく支給しており、対象保護者の負担を平等に軽減しているため想定している効果も感じていると思われる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 宿泊行事は日常と異なる生活環境にあり、見聞を広め自然や文化に親しむなど貴重な機会である。その行事の実施を補助金という形で援助することで、児童生徒の保護者負担を継続して軽減することが可能であり、児童生徒が多くの経験を積み機会を与えることに貢献している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 宿泊行事は日常と異なる生活環境にあって、見聞を広め自然や文化に親しむなど貴重な機会である。児童及び生徒に豊かな体験を積むことができるよう、継続して保護者の負担軽減を行っていくことが必要である。また、補助金の支出目的を保護者の負担軽減としているため、所得に関係なく現状のまま、支給を続けていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 対象児童生徒に所得等の条件を設けずに交付することから、有効性及び公平性も確保されているため現状のまま継続していきたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 保護者の負担軽減を図ることを目的としており、補助金額は削減することより増額することのほうが望ましいと考えられるため、廃止となることはない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	20	朝鮮人学校及び外国人学校児童・生徒の保護者補助金事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	学務保健係	課長名	川島慶之
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	1	0	1	3	0
					1	4
					5	8
					0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 朝鮮人学校及び外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、補助金を交付し、経済的負担を軽減する。(補助金額)児童・生徒一人につき、月額4,000円
 【業務内容】
 保護者からの申請を受け、審査、決定後、保護者に補助金を支払う。
 *保護者とは
 (1)児童等が同一世帯に属し、かつ、学校教育法に規定する小学校又は中学校に相当する外国人学校に通学し、授業料を負担していること。
 (2)外国籍を有し、かつ住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に基づき、国立市の住民基本台帳に記録されている者であること。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 昭和62年度に学校教育法第134条第1項に規定する各種学校のうち、朝鮮人学校で教育を受ける児童又は生徒の保護者に対し、月額3,600円の補助金を交付することにより、児童・生徒が等しく教育を受ける機会を確保することを目的に開始した。
 平成17年度から、外国人を対象とする学校も対象とし、さらに月額を400円増額している。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 保護者からの申請を受け、審査、決定後、保護者に規定額の補助金を支払った。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 朝鮮人学校及び外国人を対する学校で教育を受ける児童・生徒の保護者に対し、補助金を交付することにより、児童の権利に関する条約の精神を尊重し、児童等が等しく教育を受ける機会を確保することを目的としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 外国人児童・生徒

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 経済的な理由から十分な教育を受けられない児童・生徒がいなくなる、少額の補助金ではあるが貢献している。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	支給人数	人	7	13	13	14	18		1
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市住民基本台帳に記録されている年齢外国人の数	人							0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	補助金によって教育を受けることのできた割合	%							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	住んでいる地域で不便なく生活できている外国人の割合	%							0
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1			1		
	延べ業務時間	時間	40			40		0
	正規職員人件費計(C)	千円	200	0	0	0	200	0
	再任用職員従事人数	人		1	1	1		
	延べ業務時間	時間		40	40	40		
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	80	80	80	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	200	80	80	80	200	0
物に係るコスト	物件費	千円	1	1	1	1	3	0
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	1	1	1	1	3	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	336	552	624	672	864	48
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	336	552	624	672	864	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	537	633	705	753	1,067	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-537	-633	-705	-753	-1,067	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	朝鮮人学校及び外国人学校の児童・生徒の保護者の経済的な負担軽減を図り、朝鮮人及び外国人児童・生徒の就学を図る観点から、行政の関与は必要である。	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	補助金額の増額を行えば、より高い成果が期待できるが、市の財政状況を考慮すると、これ以上の負担増は困難である。	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入)	当該事業を廃止・休止した場合は、保護者の経済的負担が大きくなってしまふ。	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?		
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	今後、対象者の減少により予算減少も見込まれるが、それ以外に削減の余地は見受けられない。	
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	最小限の人員及び時間で対応している。	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 当該補助金事業を廃止・縮小する自治体がある中で、本市においては保護者等から増額または現状維持を要求されている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 保護者の経済的な負担軽減に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	北朝鮮の核実験や長距離弾道ミサイルの発射を受け、文部科学省より、朝鮮人学校に補助金を交付している自治体に対し、朝鮮人学校の置かれている特殊性を踏まえ、適正な対応を求める文書が昨年度(29年度)届いていた。当該事業は、国が想定としている学校運営の補助金ではなく、保護者に対するものであることから、子どもたちへの影響や教育振興の観点から、引き続き交付していくこととしている。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 北朝鮮に関する報道等の影響から、在日朝鮮人への支援に対する批判が寄せられる一方、在日朝鮮人の関連団体からは、存続・増額の強い要望が出ている。そのような状況の中、本市では現状維持が望ましいと考えている。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	1	理科教育設備等整備事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 01 4 8 3 0 0	152400
事業期間	単年度のみ		年度 - 年度		期間限定複数年度	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業内容)
理科教育設備基準に基づき、実験用機器を始めとした理科教育設備の計画的な整備、充実を図るため、必要な経費を市立小中学校に配当し、実績額の1/2の補助金を収入する事業である。
(事務内容)
年度当初に各小中学校の理科備品の整備状況調査を実施し、それをもとに東京都へ事業計画書を提出。7月下旬に東京都より交付内定を受け、対象校に通知し、購入希望調書を提出依頼。10月に備品購入を行い、学校に納品する。1月末に東京都に補助金の請求書を提出し、入金後、3月に実績報告書を作成する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
理科教育設備基準に基づき、実験用機器を始めとした理科教育設備の計画的な整備、充実を図るため、必要な経費の一部を補助し、理科教育の振興を図ることを目的とし、昭和29年4月より理科教育振興法が施行され国の補助が行われたことによる。

活動実績及び事業計画
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
国立第八小学校及び国立第一中学校に各校上限60万円として、理科備品等を購入した。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
国立第一小学校及び国立第二中学校に各校上限60万円として、理科備品等を購入

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
理科教育の充実や子供の理科離れの防止のために、理科教育設備を充実させる必要がある。理科の授業で必要となる実験用具等は高額なものが多く、補助率1/2の本事業は財政的な面からも不可欠な事業である。
現在、小・中学校1校を年度ごとにローテーションし選定しているが、特に小学校では実施間隔が8年間となるため、学習指導要領の改訂等に対応しきれないことがある。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
学校・児童・生徒

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
理科教育設備が充実し、充実した理科教育を受けられるようになる。体験・観察的な学習活動は児童・生徒の学力向上につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	理科備品購入額	ア	円	1,196,693	1,142,640	1,167,804	1,131,192	1,200,00	-36612
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象学校児童生徒数	ア	人	893	972	760	754	920	-6
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	前年度末現有額 + 理科備品購入額	ア	円	24,510,266	17,901,128	20,077,804	20,288,054	16,379,218	210250
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
物に係るコスト	物件費	千円	1,197	1,143	1,168	1,131	1,200	-37	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	1,197	1,143	1,168	1,131	1,200	-37		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,697	3,643	3,668	3,631	3,700	0	-37	
収入内訳	国庫支出金	千円	598	600	583	600	600	0	17
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	598	600	583	600	600	0	17
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,099	-3,043	-3,085	-3,031	-3,100	0	54	
一般財源投入割合	%	84%	84%	84%	83%	84%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である (以下に理由を記入)
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
理科教育設備等を整備することにより、授業内容が充実し、学校教育の機会均等と教育水準の維持向上につながる。

成果の向上余地
 向上余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない (以下に理由を記入)
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
経費を増額することで成果が向上すると見込まれるが、厳しい財政事情から増額は難しい。このため、現在の予算内で計画的に購入することが適切である。

廃止・休止の成果への影響
 影響無 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 (その内容)
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
設備現有状況調査においても未だに基準金額を満たしておらず、理科教育設備の計画的な整備は必要である

類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)
 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)
 他に手段がない (以下に理由を記入)
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない (以下に理由を記入)
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
これ以上の削減余地はない。

受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である (以下に理由を記入)
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
理科教育設備の整備が必要な学校はすべて対象である。1年ごとに各校順番で購入を進めているため、公平・公正である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
中学校については、3年に一度、小学校については、8年に一度の整備となり、各校公平ではあるが、整備サイクルが長い。特に小学校において

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
対象校に整備が必要な備品の調査に時間がかかるため、納品が10月以降になっている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
計画的にかつ適切に整備を行っており、事業を継続してきた。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
可能な限り、早く、必要備品の調査を行う。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
国の補助金が無くなる時に、見直し・廃止となる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	2	教育相談事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 1 4 5 0 0	法令根拠 国立市教育相談員規則
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 - 年度)			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) しょうがいのある児童・生徒の自立や社会参加するための基盤となる生きる力を培うため、しょうがいの種類や程度に応じ、児童・生徒及び保護者が教育相談員のカウンセリングを通して適切な就学先を決定する支援事業。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 市内の児童・生徒等とともに健全な発達と教育の充実を目的とする国立市教育相談員規則が昭和61年3月22日に制定され、事業を実施している。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 教育相談室における相談業務
 特別支援教育説明会の開催(託児付き)
 教育相談員研修会の開催(年間12回)
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成29年度同様の計画

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 教育相談室と適応指導教室の連携強化により不登校対策の充実を図った。また、25年度より全小中学校配置となった東京都スクールカウンセラーが、市の教育相談員と連携して情報を共有し、教育相談室事業を強化した。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 保護者・教職員と市立小中学校11校の児童・生徒をはじめ、市内在住の私立に通学する児童・生徒、保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	教育相談件数	ア 件	363	413	491	491	500		0
	相談延回数	イ 回	1,773	2126	2188	1976	2000		-212
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校在籍児童・生徒	ア 人	4,523	4,468	4469	4442	4379		-27
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	教育相談による支援割合	ア %	8	9	10	11	11		1
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自己肯定感のある児童・生徒の割合	ア %	74.6/66	76.4/65.6	76.5/63.9	80.9/68.7			#VALUE!
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	8	8	8	9	9	
	延べ業務時間	時間	11,134	11,180	9,239	8,481	9,000	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	16,701	16,770	13,859	12,722	13,500	-1,137
	入に係るコスト計(F)	千円	17,701	17,770	14,859	13,722	14,500	-1,137
物に係るコスト	物件費	千円	1,146	1,067	1,058	932	1,021	-126
	うち委託料	千円			14	14	37	0
	維持補修費	千円	129	67	36	56	71	20
物に係るコスト計(G)	千円	1,275	1,134	1,094	988	1,092	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	220	240	240	240	286	0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	220	240	240	240	286	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	19,196	19,144	16,193	14,950	15,878	0	-1,243
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-19,196	-19,144	-16,193	-14,950	-15,878	0	1,243
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	この事業の目的である教育相談活動の充実により、学校生活における悩みや不安への解消及び不登校・いじめ・問題行動等を改善し、適切な就学に導くことは、公教育の観点により市教委が行うべき事業である。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	廃止・休止の成果への影響	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	現在の学校教育へは、従来の教職員の児童・生徒への指導のみでは問題解決が難しく、カウンセリング機能が必要である。そのため休・廃止は影響大である。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 相談スペースがせまく、数も少ないことで、相談予約を入れられないことがある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 就学相談や不登校対策にもつながっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	教育相談数が毎年増加している。しかし相談スペースが以前のままであるため、相談業務に影響を与えている。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 平成34年の矢川プラスが完成することで、センターの1階部分が使用できるようになることで、相談スペースと等の課題が解決される。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 児童・生徒とその保護者にとって必要な事業であり、廃止することはない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	3	不登校対策事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 1 4 1 6 0 0	法令根拠 国立市適応指導教室設置要綱
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 - 年度)			

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 心理的理由等で学校に登校できない市立小中学校に在籍する児童・生徒を、一時的に適応指導教室に入級させ、生活指導や学習指導、カウンセリングを通して、学校生活に復帰させる支援事業である。小学生は、平成20年1月より矢川児童館において午前中のみ実施。 【予算内訳】 報償費(謝礼)、需用費(消耗品費)(修繕費)、役務費(通信運搬費)、使用料及び賃借料	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成12年9月28日国立市適応指導教室運営実施要綱が制定され、心理的理由等によって登校できない状態にある生徒の学校への登校復帰を支援する事業が始まった。 活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 月曜日から金曜日までの週5日、専門指導員(7名)と話し合いながら、教科の学習など、児童・生徒が自主的に行動する。また、専門相談員が児童・生徒一人一人から相談を受ける。 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 29年度と同様に活動する。 教育センター所長が兼務していた適応指導教室の責任者を、適応指導教室長として配置し、事業推進を進める。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
心理的理由等で学校に登校できない市立小中学校に在籍する児童・生徒を、生活指導や学習指導、カウンセリングを通して、学校生活に復帰させるため事業が開始された。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市立小中学校の児童及び生徒、保護者、教職員。児童や生徒だけではなく保護者、学校と連携し学校復帰を目指す事業のため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
対象児童・生徒の「学習の機会」の確保、や、指導員によるカウンセリング活動生活指導をおこなう。また、あわせて適応指導教室の年門指導員、学校、保護者の連携を図りながら、学校

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	様々なカウンセリングの件(回)数	ア 件	42	48	53	40			-13
	活動日数	イ 日							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校不登校児童・生徒	ア 人	56	50	64	74			10
	適応指導教室入級児童生徒数	イ 人	42	32	44	52			8
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	適応指導教室入級率	ア %	75	64	69	70			1
		イ %							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア %							0
		イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	7	7	7	7	7	
	延べ業務時間	時間	7,847	7,962	6,322	6,380	6,878	58
	嘱託職員人件費計(E)	千円	11,771	11,943	9,483	9,570	10,317	87
	人に係るコスト計(F)	千円	12,021	12,193	9,733	9,820	10,567	87
物に係るコスト	物件費	千円	309	312	406	451	374	45
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円		20	20	36	20	16
物に係るコスト計(G)		千円	309	332	426	487	394	61
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	20	20	20	20	20	0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	20	20	20	20	20	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	12,350	12,545	10,179	10,327	10,981	148
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-12,350	-12,545	-10,179	-10,327	-10,981	-148
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	適応指導教室に入級している生徒に対し、学校への復帰のため、児童・生徒の教育環境を整備することは、公教育の観点により市教委が行うべきである。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	適応指導教室に入級している児童・生徒の現状をふまえつつ、できるだけ学校生活に似た環境をつくり、社会への順応性や自立心を養い、学校への復帰を図ることが必要である。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	学校への復帰を目的とした事業であり、廃止・休止をすることによって、学校生活に不応を起こした生徒の心を癒す空間と学校復帰への機会を失うことになるため、廃止・休止はできない。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	学校復帰を目指すために、心の教育の重要性が高まる中で、適応指導教室指導員、教育相談員、教師の連携を深め、適切な指導方向を見出すことにより成果の向上が期待できるが、事業の統廃合はできない。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	社会の多様化が進む中で、不登校の原因も複雑化しているもて、拡充はあっても削減の余地はない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	教室に通ってくる生徒に対しきめ細やかな学習指導を行うため、人員の確保が必要である。また、小学生の適応指導教室は、開設場所の都合により午後1時で閉室しており、小学生の不登校対策が求められている中、むしろ業務時間が不足している状況である。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	適応指導教室に入級している生徒に対し、できるだけ学校生活に似た環境をつくり、社会への順応性や自立心を養わせ、学校への復帰のため、児童・生徒の教育環境を整備しようとする視点で公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
適応指導教室では「学校復帰」を目指した指導を想定しているが、在籍生徒及びその保護者の中には、義務教育段階においては、学校復帰を目指す

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
この事業は児童・生徒の無理のない学校復帰に向け、学校との連携を図りながら、指導員によるカウンセリング活動や学習・生活指導を行っており、学校教育の充実に貢献している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
小学生の適応指導教室は、開設場所の都合により午後1時で閉室しているが利用者のニーズを調べ必要であれば、場や方法等柔軟に対応できるよう検討していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

入級人員に見合ったスペースを確保し、環境の改善が必要である。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
一人一人の児童・生徒に合ったカリキュラムの作成を心がけ、適応指導教室指導員、教育相談員、都スクールカウンセラー、教師との連携を深める必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
国立市立学校における不登校児童・生徒がいなくなれば事業の目的は達成され、事業終了も検討できるが、不登校状態となった児童・生徒のセーフティネットとしての位置付けもあり、見直し・廃止は困難な状況にある。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	4	特別支援教育事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 1 4 4 0 0	法令根拠 学校教育法第75条、学校教育法施行規則第73条2、国立市特別支援教育就学支援委員会設置要綱
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (12 年度 - 年度)			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) しょうがいのある就学予定者及び小・中学校に在籍する児童・生徒の教育的ニーズに応じた教育的支援を行う事業である。平成19年度より小中学校にスマイルスタッフ(特別支援教育指導員)を全校に1名ずつ配置し、従来のしょうがい種別に学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などのしょうがいがある児童・生徒も対象となった。

【予算内訳】 報償費(謝礼)、需用費(消耗品費)(印刷製本費)、役務費(通信運搬費)、委託料(指導等)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 従来からの継続事業

活動実績及び事業計画
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
例年行っている支援員等による教育的支援に加え第一小学校、第二小学校、第四小学校、第五小学校、第六小学校、第八小学校が平成30年度特別支援教室を設置するため、準備として教室改修工事を行った。
平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
第一中学校、第二中学校、第三中学校の特別支援教室を設置するため、改修工事等の準備を実施する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) しょうがいのある児童・生徒の可能性を最大限に伸ばさせ、自立し、社会参加するための基盤となる生きる力を培うため事業が実施されている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市立小中学校11校の児童・生徒

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 各学校において特別支援教室の開設により、より多くの児童が支援を受けられるようになり、在籍校での個別支援や集団指導を通して、児童の学力や在籍学級における集団適応能力の伸長が図られる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	就学相談件数	ア	108	124	141	179			38
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校に在籍児童・生徒	ア	4,523	4,468	4,469	4,442			-27
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	特別支援教育の対象となった割合	ア	2.0	2.2	2.6	2.6			0
		イ							-1
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自己肯定感のある児童・生徒の割合	ア	74.6/66	76.4/65.6	76.5/63.9	80.9/68.7			#VALUE!
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	0
	正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750	750	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	22	21	30	29	29	
	延べ業務時間	時間	34,467	35,070	36,634	35,272	38,000	-1,362
	嘱託職員人件費計(E)	千円	51,701	52,605	54,951	52,908	57,000	-2,043
	人に係るコスト計(F)	千円	52,451	53,355	55,701	53,658	57,750	-2,043
物に係るコスト	物件費	千円			1,230	1,342		1,230
	うち委託料	千円				662		662
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	1,230	1,342	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	52,451	53,355	55,701	54,888	59,092	-813
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-52,451	-53,355	-55,701	-54,888	-59,092	813
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	
	特別支援教育指導員の指導体制の充実により、この事業の目的であるしょうがい特性にあった指導が行われる。	
成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	
	特別支援教育指導員と専門家チーム、教育相談員、校内委員会との連携を深め、各関係機関と繋がることで、スタッフの資質向上が促進され適切な教育支援が行われる。	
廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	
	しょうがいのある児童・生徒の教育支援の継続性が求められているも、廃止・休止は考えられない。	
類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 特別支援学校との連携を深めることで教育支援の充実を図る必要はあるが、しょうがいの度合い、特性に応じた支援が必要であり統廃合はできない。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	
	対象者が増加する状況下、しょうがい特性に見合った学級の創設や指導員の配置が求められるも、削減の余地はない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	
	各学校より指導員の増員配置が求められるも、削減の余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化 余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	
	公立学校での全ての児童・生徒の教育環境を整備しようとする視点で公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
多用な学びの場を整備しているが、就学支援委員会の判定とは異なる学びの場を希望する場合がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
さまざまな特性をもった児童にあわせた柔軟な対応、連携を実施することでしょうがいのある児童・生徒の可能性を最大限に伸ばさせ、自立し、社会参加するための基盤となる生きる力を培うために役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 校内委員会の充実や指導員の専門性、指導力の向上を図るうえで研修費などの財政負担が必要である。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
特別教育指導員と専門家チーム、特別支援学校などの連携を深め、特別支援教育指導員の専門性と指導力の向上を図る必要がある。通級指導から各学校に当別支援教室を設置することで、特別教育支援員と在籍学級担任との連携を深める。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
十分な支援のためには、人的措置を増やすとともに特別支援教育指導員の専門性と指導力の向上を図るための研修及びスーパーバイズを充実させる必要があるが、経費の増加を伴うため、国や都の事業を活用するなど検討する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
児童・生徒・その保護者等にとって必要な事業であり、廃止することはない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	5	学校諸行事事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 145000	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 学校で行う行事以外に、小・中学校の児童・生徒を対象とした野外体験教室や音楽鑑賞教室、邦楽鑑賞教室、東京駅伝などの学校教育の充実を目的とした事業及び、10年ごとに学校創立記念を行う事業、また、小・中学校の義務教育終了を記念し、卒業記念品を卒業生に授与する事業である。
 業務的には、バスの借上げ、演奏者との契約、会場借上げ、プログラムの作成、小・中学校の卒業記念品及び東京駅伝参加選手に贈る記念品の選定、購入、予算配分・予算の執行である。
 【予算内容】
 報償費(謝礼・記念品等)、需用費(消耗品費・食糧費・印刷製本費)、委託料(その他業務)、使用料及び賃借料(借上料・使用料・通送料)
 特別教育活動補助事業<0145000>の14.使用料及び賃借料(野外体験バス借上料)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 学校行事は、学習指導要領の中で特別活動と位置付けられて、10年ごとに各学校の周年事業が行われる。その他は従来からの継続。
 活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 日光移動教室(小6)、野外体験教室(小5)、音楽鑑賞教室(小5)、邦楽鑑賞教室(小6)、東京駅伝(中2)、卒業記念品(小・中学校卒業生)卒業証書ケース購入、四小60周年記念、一中70周年記念
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 八小40周年記念、二中60周年記念
 その他は平成29年度と同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 学校又は学年で共通する教育活動の実施を通して、他校の児童・生徒との交流を図ることにより、心の豊かさを育むことができる。また、小・中学校の全課程を修了する節目に児童・生徒相互が互いの成長を祝うことで、新たな生活への意識をもつことができる。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小・中学校児童・生徒 東京駅伝は市内中学校2年生(私立含む)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力を身に付けることで、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	1日または1回の参加人数	人	1604	1519	1496	1536	1550		40
	周年行事参加児童・生徒数及び教員数	人	0	844	0	837	838		837
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童・生徒の参加人数	人	1064	1519	1496	1536	1550		40
	市立小・中学校児童・生徒数	人	4523	4468	4469	4442	4404		-27
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	児童・生徒の参加割合	%	23.5	33.9	33.4	34.5	35.1		1.1
									0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自己肯定感のある児童・生徒の割合	%	74.6/66	76.4/65.6	76.5/63.9	80.9/68.7			#VALUE!
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	0
	正規職員人件費計(C)	千円	200	200	200	200	200	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	200	200	200	200	200	0
物に係るコスト	物件費	千円	5,779	6,757	5,667	7,614	7,519	1,947
	うち委託料	千円	2,430	1,620	1,620	1,620	1,620	0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	5,779	6,757	5,667	7,614	7,519	1,947
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	892	872	866	884	900	18
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	892	872	866	884	900	18	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,871	7,829	6,733	8,698	8,619	0	1,965
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,871	-7,829	-6,733	-8,698	-8,619	0	-1,965
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	この事業の目的である学校行事を通して、学校教育の充実により児童・生徒の豊かな心が育まれる。また、周年行事は学校の伝統を築く基となる学校活動であり、児童・生徒・保護者・地域の学校への愛着、学校教育への充実が図られるため、市教委が行うべきである。
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	授業日数や学校毎の行事関連で、現状維持が妥当と思われる。記念品についても、教育的配慮により選定するので妥当と思われる。
効率的性評価	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	学校行事を通して協調性や心の豊かさを育むほか、その学校の伝統や歴史に触れる機会でもあるため、廃止・休止は影響がある。
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	授業日数や学校毎の行事との関連で、現状維持が妥当と思われる。また、周年行事は10年毎に実施するもので、統廃合や連携する事業はない。
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	児童・生徒に学校行事を通じて、豊かな体験を味わってもらうためには、拡充は考えられるが、削減の余地はない。
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	学校行事の充実を図るうえで、準備段階や購入契約手続きの人権費で、最低限度の人件費と考えるので、削減の余地はない。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	学校教育の充実の観点から、公費負担が妥当と考える。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 引き続き予算措置等を希望している。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業は現状維持が望ましいが、社会の多様化や児童・生徒の実態をふまえて、事業内容を見直ししていく必要がある。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 授業日数や学校毎の行事の関係で、現状維持が妥当と思われる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 事業は現状維持であるが、社会の多様化や児童・生徒の実態をふまえた事業内容を見直す必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 児童・生徒に学校行事を通じて、豊かな体験を味わってもらうためには、拡充等の見直しは考えられるが廃止はない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	6	外部指導者等人材活用事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 1 4 5 3 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成13年12月25日市教委決定された国立市教育委員会教育目標及び基本方針に基づき、部活動の振興と児童・生徒の健全育成のため、外部指導者等人材活動事業は進められている。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】児童・生徒に対する授業内容を豊かにするために教職員以外の指導者を招聘し、教員の授業及び部活動等を支援する事業。 【業務内容】教職員の円滑な教育活動・教育指導に必要な外部指導者の派遣等。 【予算内訳】報償費(謝礼)、役員費(保険料)	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 授業や部活動等の支援者(TA、水泳指導補助員(授業・夏季)、クラブ活動、学校教育活動、日本語指導、家庭と子どもの支援員、学校と家庭の連携推進事業スーパーバイザー)の活用、英語教育推進連絡協議会講師謝礼等 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 英語教育推進連絡協議会講師謝礼の追加 その他は昨年度と同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
教職員以外の指導者を招聘することにより、一般の授業では経験できないことを体験し、児童・生徒の視野を広げ、また、部活動においては専門的な指導が行える。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市立小・中学校 児童・生徒

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力を身に付け、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	実施延回数	ア 回	6274	5890	6861	6788.5	7653		-72.5
	外部指導員延人数	イ 人	282	256	254	242	245		-12
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校在籍児童・生徒数	ア 人	4523	4468	4469	4442	4404		-27
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	指導者招へい人数	ア 人	272	242	230	232			2
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	指導者招へい人数	ア 人	272	242	230	232			2
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	45	45	45	45	45	0
	人に係るコスト計(F)	千円	195	195	195	195	195	0
物に係るコスト	物件費	千円	336	256	290	297	483	7
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	336	256	290	297	483	7	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	12,356	12,313	14,664	13,925	18,169	-739
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	12,356	12,313	14,664	13,925	18,169	-739	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,887	12,764	15,149	14,417	18,847	0	-732
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	810	419	496	1,006	1,064	510
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	810	419	496	1,006	1,064	0	510
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,077	-12,345	-14,653	-13,411	-17,783	0	1,242
一般財源投入割合	%	94%	97%	97%	93%	94%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(以下に理由を記入) なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 市教委の教育目標と基本方針に合致するもので妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない(以下に理由を記入) 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 児童・生徒の健全育成を図るうえで、外部指導者の活用方法の見直しによって、向上の余地はある。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有(以下に理由を記入) 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 廃止・休止は、児童・生徒の健全育成に支障がある。	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない(以下に理由を記入) 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 教育活動を目的としており、類似する事業がない。	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入) 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか? 児童・生徒の健全育成を図るうえで、拡大はあっても削減の余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない(以下に理由を記入) やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 必要最低限の業務であり、削減の余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である(以下に理由を記入) 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 公教育の公平・公正の観点から見ると、受益者負担はなじまない。	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
多様な教育活動を推進するためには、専門家の招聘が必要となる。
文部科学省も学校の教育活動への地域住民の参画を強く求めている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
学校の教育活動の充実及び地域との連携に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
外部指導者の活用については、学校の教育活動と密接に関連しており、児童・生徒の健全育成に大きく貢献していると考え、よって、今後より一層の効果上げるためにも、指導員の専門性の向上は必要不可欠である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
外部指導員の選定には十分な検討を行い、より専門性の高い指導員を学校に派遣する必要がある。各学校の必要に応じた適材適所の指導員派遣に努める。また、外部指導員の指導効果をさらに向上させるために、関係備品の整備等にも努める必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
専門性の高い人材を確保できるよう、広く指導員を公募する必要がある。併せて、専門性に応じた適切な報償費も確保する必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
学校が支援を必要とする各種活動に、外部指導員が行き渡ったとき、目標が達成される。しかし、廃止はない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	7	教科書供給及び副読本発行事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 1 4 9 0 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		(年度 - 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 【事業概要】児童・生徒及び教員が授業で使用する教科書(副読本含む)を供給すること、児童・生徒に対する授業内容を豊かにするために、教科書の補助的教材としての副読本を作成する。
 【業務内容】教師用教科書・指導書の購入。小・中学校社会科副読本(副読本用地図)、学校教育要覧の印刷(契約発注)を行う。
 【予算内訳】需用費(消耗品費・印刷製本費)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 小・中学生の社会科の学習では、地域の産業や消費生活の様子等について理解し、地図や各種の具体的資料を効果的に活用し、地域社会の特徴や相互の関連などについて考える力、調べごとを表現する力を育てるようすることが求められる。したがって、国立市独自の教材として副読本や指導手引書を作成し、指導の充実を図ることとしている。(指導手引書は小学校のみ活用)

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 中学校教科書採択に伴い教師用教科書・指導書を新たに購入(未書き本含む)
 小・中学校社会科副読本及び副読本用地図作成(契約発注)
 学校教育要覧作成(契約発注)
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 特別支援学級用(交流及び共同学習等)教科書の購入<小学校・社会(地図含む)、理科、生活、家庭科 中学校・技術分野、家庭分野>
 小学校教科用図書採択「特別の教科 道徳」
 その他は平成28年度と同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 教科書の補助的教材として社会科副読本及び指導書等を活用することにより、児童・生徒に対する授業内容を豊かにすることができる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 国立市立小・中学校及び私立小・中学校に在籍する小3児童・中1生徒並びに小・中学校教員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 国立市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力を身に付け、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	教師用教科書・指導書購入	ア 冊	56	2540	1070	67	1144		-1003
	副読本等発行部数(地図等も含む)	イ 部	3970	3820	3820	3900	3300		80
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内小3児童・中1生徒数(私立含む)	ア 人	1123	1218	1199	1251	1145		52
	市立小・中学校教職員数	イ 人	260	258	261	275	273		14
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	活用度	ア %							0
		イ %							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア %							0
		イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	0
	正規職員人件費計(C)	千円	300	300	300	300	300	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	入に係るコスト計(F)	千円	300	300	300	300	300	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,613	13,663	7,747	1,744	5,332	-6,003
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	1,613	13,663	7,747	1,744	5,332	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,913	13,963	8,047	2,044	5,632	-6,003
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	117	155	131	127	124	-4
	収入計(J)	千円	117	155	131	127	124	-4
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,796	-13,808	-7,916	-1,917	-5,508	5,999
一般財源投入割合		%	94%	99%	98%	94%	98%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	教科書の補助教材として社会科副読本を作成することにより、児童・生徒に対する授業内容を豊かにする。		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	教科書採択に伴い、教師用の教科書・指導書及び対象児童・生徒の社会科副読本を必要最低限の部数供給することとなるので妥当である。副読本の発行については、内容を工夫することで、成果を向上させることができる。		
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	教科書の補助教材として指導書や社会科副読本を購入・作成することで、児童・生徒に対する指導内容の充実を図るためには必要不可欠であり、廃止・休止はできない。		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 社会科副読本の内容については、市で発行している生活便利帳やホームページの資料と合わせる事により、授業が更に豊かになる。		
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	教科書採択に伴い、教師用の教科書・指導書及び対象児童・生徒の社会科副読本は最低限の部数を供給するすることとなるので、削減の余地はない。		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	職員は、教師用教科書・指導書の購入及び、印刷製本の契約事務を最低限の時間で従事しており、削減の余地はない。		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	公教育の観点から見ると、副読本を無償配布していることは妥当であり、国立市に在住していない児童・生徒に有償配布していることは、受益者負担から公平・公正と考える。		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市立学校からはデジタル教科書の導入を求められている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 学習環境の整備のためには不可欠な事業であり、本事業の実施の成果は学力向上に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 社会科副読本は4年ごとに改訂している。そのため、児童・生徒に対する指導内容の充実を図るためにも、内容を工夫するとともに、より活用しやすいページ構成に努める必要がある。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 生活便利帳や市のホームページと連携しながら、データの一元化を図り、コストを上げずに質を高める。
 学習指導要領改訂に伴い教科書・指導書の増加が見込まれる

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 各部署で作成・保管しているデータを一元化にすることで、質を高めることができる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 学校教育に不可欠な事業であり、廃止はできない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	10	学校図書館運営事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 1451300	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 国立市教育委員会の教育目標と基本方針(平成13年12月25日市教委決定)の達成を目指し、また、こどもの読書活動の推進に関する基本的な計画(平成14年8月閣議決定)、国立市子ども読書活動推進計画(平成20年11月市教育決定)をふまえ、児童・生徒の望ましい読書習慣を形成し、日常生活で読書が活発に行われるために、学校図書館事業を推進している。
 【事業内容】司書教諭の補助業務を行い、学校図書館の充実を図る事業
 【業務内容】学校司書が司書教諭を補助し、図書の貸し出し、図書の整理、新刊本の紹介、図書だよりの作成などを行う。
 【予算内訳】報酬

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 国立市教育委員会の教育目標と基本方針(平成13年12月25日市教委決定)の達成を目指し、また、こどもの読書活動の推進に関する基本的な計画(平成14年8月閣議決定)、国立市子ども読書活動推進計画(平成20年11月市教育決定)をふまえ、児童・生徒の望ましい読書習慣を形成し、日常生活で読書が活発に行われるために、学校図書館事業を推進している。
 活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 平成28年度に引き続き市嘱託員として学校司書を各校1名配置した。年に1回研修を行い、司書の専門的知識の向上を図っている。平成30年1月に実施した。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成29年度同様、各校に学校司書を1名配置する

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 児童・生徒の望ましい読書習慣の形成のために、学校図書館の充実を図る必要があるが、専任の司書教諭が配属されなか、司書教諭を補助する学校司書を各校に配置する必要がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小・中学校の児童・生徒
 学校図書館は、児童・生徒の創造力を培い、学習に対する興味と関心等呼び起こし、豊かな心を育てると同時に主体的な学習活動を支援し、読書習慣の形成ができる。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市立小・中学校の児童・生徒自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	図書館利用児童・生徒数	人	4,523	4,468	4,469	4,442	4,379		-27
	分類別蔵書利用冊数	冊			135,334				-135,334
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校の児童・生徒数	人	4,523	4,468	4,469	4,442	4,379		-27
	図書蔵書数	冊	139,630	140,847					0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	図書館児童生徒利用度	%	100	100	100	100			0
	蔵書貸出利用度	%							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自己肯定感のある児童・生徒の割合	%	74.6/66	76.4/65.6	76.5/63.9	80.9/68.7			#VALUE!
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	11	11	11	11	11	
	延べ業務時間	時間	8,558	8,571	10,855	11,151	11,805	296
	嘱託職員人件費計(E)	千円	12,837	12,857	11,506	12,640	13,332	1,134
	人に係るコスト計(F)	千円	12,887	12,907	11,556	12,690	13,382	1,134
物に係るコスト	物件費	千円			1,028			-1,028
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	1,028	0	0	-1,028	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,887	12,907	12,584	12,690	13,382	0	106
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,887	-12,907	-12,584	-12,690	-13,382	0	-106
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	教育目標及び基本方針の実現を目指す上で、学校司書の活動を通して児童・生徒の望ましい読書習慣の形成が図られている。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	学校司書の専門性を高めることにより、児童・生徒の望ましい読書習慣の形成に向上の余地がある。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	学校図書館は、学習情報センターとしての機能を担っており、廃止・休止は影響が大きい。	
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	学校図書館と市立図書館の緊密な連携がより図れば、児童・生徒への学習情報センターとしての機能が向上するが、現在の図書システムはネットワーク化されておらず、運営が分かれている。利用・対象者が異なる等の理由により統廃合はできない。	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	東京都の教員採用で、専任の図書教諭の配置が整備されれば学校司書の削減の余地はあるが、現状では不可である以上、各校1名の専任司書の配置は不可欠である。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	東京都の教員採用で、専任の図書教諭の配置が整備されれば、司書の削減の余地はあるが、現状では不可である以上、各校1名の専任司書の配置は不可欠である。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	教育目標及び基本方針の達成を目指す公教育の公平・公正の観点から見ると適正・妥当である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 対象者が望む、学校図書館、市立図書館との連携が不十分と感じている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 各学校に専任の司書が常駐することにより児童・生徒の望ましい読書習慣が形成され、自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成することは、公益の増進に役立つ

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 司書教諭を兼任している教員と学校司書の連携、学校図書館、市立図書館、公民館図書室との連携を深めることで、学校図書館機能の充実が図れるが、実現は難しい、また学校司書と図書館の司書職員との交流を深めることで、学校司書の専門性を高めることができると考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 学校司書の資質向上のため、教育委員会における研修会の実施を継続し、かつ内容を充実させていくとともに、備品購入のための予算を計画的に措置していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 学校図書館機能の充実を図る上で、図書員の資質向上及び学校間の連携・情報交換のため、教育委員会による研修会の実施を強化していく。蔵書の買い足し、書架の整備、図書システムの改善等、計画的な備品購入予算を措置し、学校図書館の環境を整備していく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 教員採用において各校に専任の図書教諭の配置が整備されない限り、学校司書の配置を見直すことはできない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	11	情報教育等関連事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	教職員係	課長名	三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	1 0 0 1 0 3 0 1 4 5 0 0	事業コード	法令根拠 文部科学省「ICT環境整備方針」		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		(年度 - 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 【事業内容】情報化社会の進展に伴い、児童・生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用する学習活動の充実に資する環境整備をする事業

【業務内容】私立学校におけるICT機器の借上・保守契約や修繕等の業務

【予算内訳】役務費(通信運搬費)、委託料、使用料及び賃借料(借上料)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 情報活用能力の育成を、昭和61年の臨時教育審議会第二次答申で「読み、書き、算に並び基礎・基本」と位置づけられたことを契機に、パソコン教室が設置され、情報教育の充実が進められた。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 無線アクセスポイントの増設・無線LANの接続が困難場所等にアクセスポイントの備品購入・設定を行った。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 小学校児童用タブレット調達・新学習指導要領によるプログラミング教育を見据えて各小学校にタブレットを40台導入する。
 パソコン等賃借借:特別支援教室の新設等に併いPCを整備した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 児童・生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用し学習活動が充実する。また、教職員に整備されることにより、校務の軽減が図られ児童・生徒に目を向けられる時間が増える。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小中学校の児童及び教職員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	児童生徒用設置PC台数	ア	624	714	693	691	1015		-2
	校務用設置PC台数	イ	294	337	374	354	368		-20
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	一授業利用児童生徒数	ア	440	440	440	440	440		0
	教職員数	イ	270	263	261	261	263		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	情報機器普及度	ア	141	162	157	157	230		0
	//	イ	108	128	143	135	139		-8
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	5,856	5,832	5,832	5,856	5,856	24
	嘱託職員人件費計(E)	千円	8,784	8,748	8,748	8,784	8,784	36
	入に係るコスト計(F)	千円	13,784	13,748	13,748	13,784	13,784	36
物に係るコスト	物件費	千円	37,259	58,662	66,226	77,944	82,613	11,718
	うち委託料	千円	14,589	10,572	18,762	21,684	9,045	2,922
	維持補修費	千円			227	29	1,089	-198
物に係るコスト計(G)	千円	37,259	58,662	66,453	77,973	83,702	0	11,520
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	51,043	72,410	80,201	91,757	97,486	0	11,556
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円			2,391	2,704		313
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	2,391	2,704	0	0	313
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-51,043	-72,410	-77,810	-89,053	-97,486	0	-11,243
一般財源投入割合	%	100%	100%	97%	97%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	児童・生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、適切に活用する学習活動を培い、情報教育の充実を図ることができる。	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	先進機器を利用した授業がより教職員に浸透すれば、情報教育のみならず通常時においても、新しい授業が展開されることが期待できる。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	情報化社会の進展の中で、情報教育の拡充はありえても、廃止・休止はない。	
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	平成26年度より、一部のサーバ、ネットワーク機器について、情報システム係との共同使用を開始した。公務と校務(市の事業用と学校用)における端末利用目的が異なることや、マルウェア等脅威へのリスクが高まること等から、現在以上に情報システム係との共同使用を行うことは難しいと考えている。	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) 今後、情報教育の発展やICT機器の更なる活用を目指すためには事業費の削減を行うべきではない。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	整備されるICT機器の更なる活用が期待される中、台数の増加に伴う整備事務、導入後の機器の調整、研修会の実施等業務時間がさらに増大することが予想される。現在は正職員1名と嘱託員4名で作業にあたっているが、管理している端末台数や人員から考えると、時間数が増加することはあっても削減余地はない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	公教育の公平・公正の観点からみると、受益者の対象は公平・公正といえる。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 市立学校からは情報機器の充実について、さらなる要望がある。			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) ICT機器の整備を進めることで、市立学校の授業環境の向上が図られている。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 機器の導入については順調に進んでいる。新たに導入した機器の利活用を推進する活動は今後の課題である。今後は実際に機器を利用する教職員の声を聞くなどして、より実態に合った整備を進めていく必要があると考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 今後は、導入したタブレット等をより活用しやすいICT環境の整備を進めていく必要がある。各機器の調達(リプレース)時期が異なっているため、活用の指針を示すところまで手が回っていない状況である。携わる人員の見直しを行い、上記指針や活動計画、事例を示すことができればよりいっそうの利活用が期待でき、有効性が改善される。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	向上		
	維持		x
	低下	x	x
	コスト		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 人件費にかかる見直しは課題となる。職員1名、嘱託員4名が業務にあたっているが、嘱託員のうち3名は各学校を巡回し、授業支援を主に行っており、事務、管理、故障対応業務を行っているのは実質職員1名、嘱託員1名である。また、事業を円滑に進めるためには、ネットワークやサーバ機器に関する専門知識が必須であり、習得までに時間もかかる。今後は本事業にかかる人員数の増員が、正職員が専任で事業にあたる環境整備が必要となる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 国立市立学校の情報機器が、その時点での文部科学省が示す「ICT環境整備方針」の基準に達したとき。

評価実施	平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	12	通級送迎サポート事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 01	目 10	事業コード	01 01 01 01 01 01 01 01 01 01
事業期間	半年度のみ		法令根拠	期間限定複数年度 (年度 - 年度)		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 平成12年12月に要綱を制定し、通級指導学級に通級する児童の通学における安全確保と保護者の送迎費用の軽減を目的に実施している。
 (事業の内容)通級指導学級対象の児童に対して、在籍校から通級指導学級に通級する児童の登校・下校の送迎をサポートする事業
 (業務内容)送迎業者との委託契約、委託料の支払い、保護者への通知、利用券の発行、利用保護者負担金納付通知などの業務
 (予算内訳)委託料

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成12年12月に要綱を制定し、通級指導学級に通級する児童の通学における安全確保と保護者の送迎費用の軽減を目的に実施している。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 市教育委員会は、利用申請者に通級に利用する送迎業者の利用券を発行し、利用保護者は、その1/3の負担金を納付する。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 特別支援教室が全小学校で開室することに伴い利用世帯の減少

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 平成12年12月に要綱を制定し、通級指導学級に通級する児童の通学における安全確保と保護者の送迎費用の軽減を目的に実施された。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 通級指導学級に通級する児童

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 通級指導学級に通いやすくなり、通級指導学校で児童・生徒が自ら学ぶ自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培うことができる。

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	送迎利用申請児童数	人	38	35	27	25	13		-2
	送迎利用回数	回	1122	1400	1400	812	40		-588
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	通級指導学級の児童数	人	77	80	88	112			24
	利用申請度	%	49.4	43.8	30.7	22.4			-8.3
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	%							0
	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	%							0

2) 各指標等の推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	740	740	740	740	430	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,110	1,110	1,110	1,110	735	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,210	1,210	1,210	1,210	835	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,503	1,294	985	1,088	697	103
	消耗品費	千円	1,503	1,294	985	1,088	677	103
	維持修繕費	千円	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト計(G)	千円	1,503	1,294	985	1,088	697	103
移転変化的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	224
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転変化的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	224	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,713	2,504	2,195	2,298	1,532	0	327

3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	扶助費	千円	0	0	0	0	0	224	
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0	
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト計(G)	千円	1,503	1,294	985	1,088	697	103	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,210	1,210	1,210	1,210	835	0	
	移転変化的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	224	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	収入計(J)	千円	491	441	477	716	391	0	239
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,222	-2,063	-1,718	-1,582	-1,141	0	-88
一般財源投入割合	%	82%	82%	78%	69%	74%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係との妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	通級指導学級に通級する児童の交通の安全確保および保護者の送迎費用の軽減を図り、もって通級指導学級の教育指導の充実が図れる。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?	通級指導学級を全校に設置できない現状においては、本事業を継続することが最善の手段であると考え、安全に児童が通級できるよう万全の体制づくりを心がけている。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	特別支援教育の円滑な運営のために、現状では廃止・休止はできない。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との連携ができるか?類似事業との連携をすることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 健康福祉部で行なっている福祉タクシー事業は、対象者を知的または身体しょうがい者(児)とし、事業の目的が異なるため統廃合や連携はできない。	
事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	送迎サポートを利用する保護者負担の引き上げが保護者と合意できれば削減の余地がある。 さらなる歳入を確保できないか?	
人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	本事業は委託業務であるため利用者の申請許可業務や委託料の支払い業務があり、職員の人件費の削減はできない。	
受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?同様の事業を実施していない自治体もある中、事業の廃止という選択もあるが、利用者からの要望も強い。ため、1/3の受益者負担を設けることにより公正を保ち、事業の廃止に至らないよう配慮している。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	利用者からの事業継続の強い要望がある。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	委託業者との連携により、円滑に運用されており、利用者からは事業の継続が望まれているが、公教育の公平・公正の観点から見ると、送迎サポート事業の存続は検討課題として認識していく必要がある。																
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
通級指導学級の送迎サポートは、特別支援教育の進展とも関連しており、当面は現状維持、情緒障害等特別支援教室が全校設置設置されることによる削減が見込まれる。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td>x</td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x	x	
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			x														
低下	x	x															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特別支援教育との関連があるので、通級指導学級に通級する児童の推移を把握し、状況に応じて本事業全体の意義・必要性を考察する必要がある。																	
(6) 目標達成基準、見直し、廃止基準がこの事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し、廃止となりますか?現在の通級指導学級すべてが市内全校に設置される、または、児童が安全に通級する手立てが講じられた場合。																	

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	13	クラブ活動振興事業	所属部	教育委員会	所属課 教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名 三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 1	事業コード 01 03 01 04 51 01 01
事業期間	単年度のみ		法令根拠		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 クラブ活動の振興を図るために、各種大会参加費の助成とクラブ活動の維持・向上を目的とした事業、業務としては学校から補助申請書が提出され、その申請が補助基準に合致しているか審査し、補助金を交付後、年度末に精算し、残金を戻入する。
 【負担金、補助及び交付金】 資金前途 1校600,000円×3校 = 1,800,000円

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 国立市補助金交付規程(昭和37年10月制定)に基づき、クラブ活動の適正な振興を図るために、大会参加費補助金交付基準を平成30年7月に作成し、適正な大会参加費の助成に努めている。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 市立学校の各種大会参加費の助成

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 29年度と同様

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 地区 大会等参加数 各校年間50回程度 年間3校合計150回

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立中学校で部活動に参加している生徒

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 児童・生徒が自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培う。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	部活動に参加する生徒数	人	1245	1220	1238	1189			-49
	地区大会参加数	回	145	157	156	149			-7
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立中学生徒数	人	1399	1376	1377	1352	1302		-25
									0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	クラブ活動参加度	%	89	88.7	89.9	87.9			-2
									0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)									0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	15	15	15	15	15	0
	人に係るコスト計(F)	千円	15	15	15	15	15	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,800	1,800	1,323	1,286	1,800	-37
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	1,800	1,800	1,323	1,286	1,800	-37
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,815	1,815	1,338	1,301	1,815	-37
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,815	-1,815	-1,338	-1,301	-1,815	37
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である [以下に理由を記入]
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

有効性評価
 成果の向上余地
 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない [以下に理由を記入]
 大会参加のための経費について保護者負担の軽減に寄与しており、本補助金のあるべき水準を満たし、目的を果たしていると考えます。

廃止・休止の成果への影響
 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 [その内容]
 部活動は、単に生徒の興味や関心に応じた資質及び能力の向上に貢献するだけでなく、生徒同士や顧問教員との人間的な触れ合いによる人格形成の場として果たす役割は大きく、廃止・休止は考えられない。

類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
 他に手段がない [以下に理由を記入]
 学校の教育活動の一環であり、統廃合の対象にならない。

効率性評価
 事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
 年度により各学校の各々の部活動の大会参加実績が異なり、減額することは不足時に生徒・保護者の負担が増えることとなるため、現在の補助金額を確保する意義は大きく、削減の余地はない。

公平性評価
 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない [以下に理由を記入]
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 職員の人件費は、補助金の交付事務のみで削減を図ることはできない。

公平性評価
 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である [以下に理由を記入]
 中学校部活動における大会参加費用の補助は、公の教育機関が実施し、対象となる活動に対し不足なく補助しており、受益機会は公平・公正である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 予算の範囲内での助成となっており、部活動に参加しているすべての大会の参加費を対象にできず、増額を希望している。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 生徒の自発的な活動を助長し、心身の健全な発達を促しているため、公益の増進につながっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 適切に事業を実施し、学校の教育活動の一助となっている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 大会参加費の負担が不要となった場合、または大会参加費を保護者が全額負担することになった場合は本事業が廃止となる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	14	特別支援教室運営整備事業費	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	1 0 0 1 0 3 0 1 5 0 0 1 0	法令根拠	東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画		
事業期間	☑ 単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 - 年度)			

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) しょうがいのある児童・生徒に対し、一人一人の特性や発達段階に応じた適切な教育的支援を行うため、学級編成に係る規定に基づき、必要時に特別支援学級の増設・新設や備品整備を行う。(事業の内容)特別支援学級、通級指導学級の円滑な運営を図るための整備事業(業務の内容)特別支援学級、通級指導学級の増設・増学級のための工事及び設置に必要な教材・備品の整備
 業務 (予算内訳) 工事請負費 需用費 備品購入費

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 今年度のみの事業である。 都内の公立小・中学校全校に特別支援教室の配置が決定したため、平成28年度:国立三小・国立七小 平成29年度:国立一小・国立二小・国立四小・国立五小・国立六小・国立八小
 活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 全ての小学校に特別支援教室を平成30年度から設置するための準備として、第一、二、四、五、六、八小学校の教室の改修工事、消耗品の購入を行った。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 市立中学校全校に特別支援教室を開校するための工事等

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) しょうがいのある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため適切な指導および必要な支援を行うためのものであり、平成19年4月から「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、全ての学校において障害のある幼児児童生徒の支援をさらに充実していくこととなる。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 教員、児童、保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	教科備品・消耗品費購入額	ア 千円				4,768			4768
	改修工事請負額	イ 千円				3,165			3165
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	特別支援学級生徒数	ア 人				111			111
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	活用度	ア %							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア %							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人				3		
	延べ業務時間	時間				100		100
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	500	0	500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
延べ業務時間	時間						0	
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	500	0	500	
物に係るコスト	物件費	千円				4,768		4,768
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	4,768	0	4,768	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	5,268	0	5,268	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円				4,767		4,767
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	4,767	0	4,767	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-501	0	-501	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	10%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 小学校特別支援教室の利用者が、平成27年度には55名であったが、平成30年度当初に111名に増加している。利用者からのニーズが極めて高い事業であると言える。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 教育ニーズが大きく公益増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 今後、しょうがいのある児童・生徒数の推移や教育的ニーズによっては、新設・増設は必要であるが、財政負担が大きい。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 児童・生徒のしょうがい特性に応じた特別支援学級などを新設・増設または備品を購入することにより、しょうがいのある児童・生徒への教育環境の充実が図れる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 学校間の利用者数の差と設備整備のバランスについて、将来的な利用者の増加等の見込みが難しい。

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 市立学校全校に特別支援教室が設置されたとき。(平成30年度終了を予定)

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	15	小・中学校学校級運営事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 01 01 01 41 61 51 01 0	151600
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 教育指導支援課が、小中学校において重点的に強化することを選定した事業に対し配当する予算の総体を一事業とした。(研究奨励校、小学校野外体験教室、進路指導、クラブ活動、校内研修会、吹奏楽器修繕、特別支援教育備品修繕など)
 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 主管課より、小・中学校11校に使途別に配当予算を配分した。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成29年度の執行状況及び成果により、平成30年度の配当を行う。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 本事業の有効性は十分あるため課題はない。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 児童・生徒
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	配当予算額	ア	千円	7584	7384	6118	7224	7854	1106
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校の児童・生徒数	ア	人	4523	4468	4469	4442	4379	-27
		イ	人	260	268	261	275		14
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	配当予算執行率	ア	%				87.1		87.1
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自己肯定感のある児童・生徒の割合	ア	%	74.6/66	76.4/65.6	76.5/63.9	80.9/68.7		#VALUE!
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	50	50	0
物に係るコスト	物件費	千円		6,087	4,430	4,263	4,789	-167
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円			554	911	1,440	357
物に係るコスト計(G)	千円	0	6,087	4,984	5,174	6,229	190	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		1,297	1,134	1,123	1,625	-11
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	1,297	1,134	1,123	1,625	-11	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	50	7,434	6,168	6,347	7,904	179	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-50	-7,434	-6,168	-6,347	-7,904	-179	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	公教育制度下においては、適正な予算配当事業である。		
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	配当された予算を各校にて精査し、無駄なく有効に執行することに努めており、十分成果を挙げている現状である。		
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	(以下に理由を記入) (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	各々の教育的事業の目的に限定し予算措置を行うことは、有効性があり学校教育が向上する等の成果が期待できるため、継続するべきである。		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) (以下に理由を記入) (以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	見直しが可能な点として、教育指導支援課による配当形式以外の予算編成に変えることが挙げられるが、事業の目的・規模等は維持すべきである。		
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	配当された予算を各校にて精査し、無駄なく有効に執行することに努め、十分成果を挙げている現状であり、事業費の削減は、学校教育の質の低下に繋がる。		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	主管課による配当形式以外の予算編成に変えることにより、主管課職員の人件費を削減できると考えられるが、学校から配当予算継続の要望もあり、人件費削減の観点からのみ事業を見直すことはできない。		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	公教育制度において、全ての児童・生徒及び教員に対し成果が期待できる、有効かつ適正な事業である。		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 学校から配当予算継続の要望がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市立小中学校の児童生徒が、社会的な自立に向けて人格を形成することに貢献している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	各学校予算中に、教育総務課及び教育指導支援課による配当予算が混在しており、予算事務が煩雑となっている。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

教育総務課の配当予算との混在を整理すると同時に、教育指導支援課が執行管理に関わっていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 配当予算の配分及び執行管理を学校のみならず、主管課も関与しつつ効率化する。

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 市立学校が教育活動を推進するために必要な事業であり、見直し・廃止は検討できない。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	16	学校備品整備事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援	課長名	三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 1	事業コード 01 4 5 6 0	法令根拠 文部科学省「教材整備指針」「ICT環境整備方針」
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 - 年度)			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (事業の内容)従前の、国立市立学校が保有する備品の適切な管理事業に加え、平成23年度より新学習指導要領の実施に伴い、新しく導入された指導内容を実現するための備品を購入する事業と併せた。
 (業務の内容)必要な教材・備品の計画的な購入およびその保管・管理業務
 (予算内訳) 備品購入費、賃借料、委託料

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 市立学校における備品管理台帳の加除整理、学校図書館システム関係機器の賃借、教材提示装置(デジタルテレビ)、小学校校務管理ソフトウェアの保守委託

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 中学校への大型テレビの導入

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 児童・生徒への豊かな授業が展開できるよう教育環境の整備のため事業

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小・中学校児童・生徒及び教員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 教育環境の整備が図られ、授業が豊かになる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	購入教科備品数	ア 個							0
	備品管理カード数	イ 枚							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	登録・廃棄備品管理カード数	ア 枚							0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	活用度	ア %	100	100	100	100	100		0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア %							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	0
	正規職員人件費計(C)	千円	600	600	600	600	600	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	375	375	375	375	375	0
	入に係るコスト計(F)	千円	975	975	975	975	975	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,121	4,580	3,372	3,450	4,665	78
	うち委託料	千円	518	519	1,486	1,521	1,965	35
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	2,121	4,580	3,372	3,450	4,665	78
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,096	5,555	4,347	4,425	5,640	78
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円					3,000	0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	3,000
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,096	-5,555	-4,347	-4,425	-2,640	-78
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	47%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	公教育の観点より、必要な教科備品及び教材を購入し、またそれを管理することは、児童・生徒への豊かな授業が展開できるような教育環境を向上することに繋がっている。	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	備品管理を紙ベースでなく、パソコンによるデータ申請で行う等、効率化を図る工夫の余地がある。また、予算を増額し、教科備品等を十分に整備することにより、児童・生徒の教育環境を一層充実させることができる。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	公教育制度により廃止・休止はできない。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	学校の現状や教育目標により、各々特色ある学校づくりを目指しているため、市教育委員会が取りまとめ計画的に配備し、管理することが効率的かつ最も事業の成果が期待できる。	
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	教育環境の拡充はあっても削減の余地はない。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	教科備品や教材の購入及び賃借契約は、市の事務担当が一括契約等を担っており、また、備品管理台帳の整備事務は、嘱託員が大量の台帳加除を手作業により処理しているため、人件費の削減の余地はない。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	公教育の観点及び地方財政措置による事業により市立小中学校全校を対象に実施しているため、公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市立学校からは文部科学省の教材整備指針に照らし合わせ、ICT機器や和楽器等のさらなる充実を求められている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 教科備品等を十分に整備することにより、児童・生徒の教育環境を一層充実させることは、授業を豊かにし、成果の向上に役立つ。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 教材提示装置等、追加で購入する必要があるものは多々あるが、予算額の増加に類ところが大きい。パソコン、サーバ等機器類に係る賃借、保守等のコストが後年費用として残るため、新規購入品のの予算を圧迫している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 必要な教科備品・教材等を計画的に購入し、児童・生徒への豊かな授業が展開できるような教育環境の整備を図っていく。
 国の学校におけるICT環境の整備方針で示されている水準に達するようにICT機器の整備を進める必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 国の10ヶ年計画によると、教材整備のための地方財政措置が大幅に平成24年度以降増額されている。財政部局との協議により本事業に係る配当額の増額を強く要望する。ICT環境整備に関しては、2018～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置がされている。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 国立市立学校の教材・教具が、その時点での文部科学省が示す「教材整備指針」「ICT環境整備方針」の基準に達したとき。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	17	インクルーシブ教育推進事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 1 4 5 3 6 0	法令根拠 障害者の権利に関する条例 障害者基本法 障害者差別解消法
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 文部科学省の指定を受け、子どもの個性に応じた学びの場や、きめ細やかな教育支援体制を構築するインクルーシブ教育システム構築モデル事業を平成25年度から平成27年度まで3年間受託した。平成28年度からは、インクルーシブ教育推進事業として市が継続して事業を行い、合理的配慮協力員やスマイリースタッフの人的配置及び必要な備品及び消耗品の整備を行い、特別支援教育の向上をはかる。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成27年度までの文部科学省のインクルーシブ教育システム構築モデル事業が終了したので市のインクルーシブ教育推進事業として継続。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 モデル事業は3か年で終了したが、昨年度に引き続き、これまでの成果を活かすつ、指導員やスーパーバイザー等の人的措置を重点的に事業の向上を図った。また、平成29年度より文部科学省の「インクルーシブ教育推進事業」補助金の交付を受けた。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 個別の支援的ニーズに応じた合理的配慮のために引き続き、合理的配慮協力員やスマイリースタッフの人的配置実施していく。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 様々な法令等の制に伴い、しょうがいしゃが、連続性のある多様な学びの場において、年齢や能力に応じ、かつその特性を踏まえた教育が受けられるようにするため事業展開する必要がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小・中学校児童・生徒及び教員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 しょうがいのある子どもが、もっている力を最大限に高めることができるようにするとともに、可能な限り通常学級の子どもと共に学ぶことができるよう配慮することができ、またそういう意識を持つようになる。

10	項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業に係る経費		ア 円	22,578	18,145	16,982	19,275	20663		2293
			イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校の児童・生徒数		ア 人	4523	4468	4469	4442	4379		-27
			イ 人	260	268	261	264	262		3
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	スマイリーサポート対象者数		ア 人	134	167	205	230			25
			イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自己肯定感のある児童・生徒の割合		ア %	74.6/66	76.4/65.6	76.5/63.9	80.9/68.7			#VALUE!
			イ							0

(3) 事務事業コストの推移

支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50		0
		正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250		0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0
		嘱託職員従事人数	人	6	5	7	7	7		
		延べ業務時間	時間	8,481	8,644	7,426	8,533	9,000		1,107
		嘱託職員人件費計(E)	千円	12,722	12,966	11,138	12,800	13,500		1,661
		人に係るコスト計(F)	千円	12,972	13,216	11,389	13,050	13,750		1,661
		物件費	千円	1,847	1,397	483	509	703		26
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト	千円	1,847	1,397	483	509	703		26
		移転支的コスト	扶助費	千円	1,847	1,311				
補助費等	千円		6,598	5,848	2,464	2,639	2,728		175	
繰入金	千円								0	
その他	千円								0	
移転支的コスト計(H)	千円	8,445	7,159	2,464	2,639	2,728		175		
その他	千円								0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	23,264	21,772	14,336	16,198	17,181		1,862		
収入内訳	国庫支出金	千円	21,445	21,537	0	6,645	6,837		6,645	
	都支支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
	収入計(J)	千円	21,445	21,537	0	6,645	6,837		6,645	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,819	-235	-14,336	-9,553	-10,344		4,784		
一般財源投入割合	%	8%	1%	100%	59%	60%		#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	インクルーシブな社会の構築には、義務教育段階の学びがとて重要となってくる。児童・生徒の個別の教育ニーズを答え、その時点でもっと的確に答える支援を提供し、児童・生徒の発達段階に対応した教育をうけることは義務教育時だけでなく、生涯を見据えて児童・生徒の可能性・能力を最大にのばすことにつながる。そのため行政が率先して関与していく事業である。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	特別支援教育事業全体の中で補助金に関わる内容を取り出した事業であるため、向上の余地はないが、特別支援教育システムとしてのインクルーシブ教育は教育的ニーズによって成果向上の余地がある。スマイリーサポートの支援の機会を増やすことで、しょうがいのある子どもがともに学ぶ機会を増やすことができる。
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	今後特別支援教育における対象者は増加が見込まれる。インクルーシブ教育システムの構築を継続して推進することで支援の強化、質の向上が求められている。
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	事業費削減(歳入確保)余地があるか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	十分成果を挙げている現状であるため、事業費の削減はない。また、歳入については平成29年度より国の補助金を受けている。(補助率3分の1)平成30年度も引き続き補助金の交付を予定している。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	主管課における事務手続きのため最小限の職員人件費は必要である。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	公教育制度において、全ての児童・生徒及び教員に対し成果が期待できる、有効的かつ適正な事業である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 教員からは、「スマイリースタッフの増員及び、合理的配慮協力員からの助言は大変効果的である」という声があがっている。保護者からは、通常の学級で支援するスマイリースタッフの支援は、現状週に2時間から4時間程度しか受けることができず、支援の機会を増やしてほしいという声がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 しょうがいのある子どもと通常学級の子どもが共に学ぶことは、子どもの心の成長に必要な事業であり、公益の増進に貢献している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 29年度も引き続き7名の嘱託員を配置した。平成30年度から全ての小学校で特別支援教室が導入されるため、通常の学級におけるさらなる支援の充実が求められていく可能性がある。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後も社会の流れ、また保護者・教育現場のニーズに答えた事業の新たな取り組みや見直しは必要である。平成25～27年度の国の指定事業を事業化しているため、現在は「特別支援教育事業」に統合が可能である。ただし、廃止ではなく、積極的統合である。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			×														
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 財源の確保と、さらなる多様な学びの提供。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 東京都からの教員配置が十分に措置された場合。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	18	子どもの体力・運動能力向上事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 1	事業コード 0130145250	法令根拠
事業期間	単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度 (25 年度 - 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 【事業内容】多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金を活用し、市立小・中学校の児童・生徒の体力向上を図るための支援事業である。
 【事務内容】専門用具の購入、講師謝礼支払いなど。
 【予算内訳】報償費(謝礼)、需用費(消耗品費)、備品購入費(管理及び教科備品)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成25年度より「多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金」を活用し、市立小・中学校の児童・生徒の体力向上を目的として行っている。
 (平成26年度は実施なし)

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 市立小学校8校に、市内にある東京女子体育大学の学生を中心とした「運動の楽しさ」伝え隊を派遣し、体育の授業の補助員として運動の苦手な児童への支援を行った。また、運動が苦手な児童でも抵抗なく運動に取り組むことが出来るような専門用具平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 昨年と同様

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 専門用具を活用することにより、児童の体力向上を図る。
 また、体育大学の学生が運動に対して消極的な児童への支援を行い、生涯にわたって運動を楽しむ資質や能力を身に付けられるようにする。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小学校の児童及び教員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市立小学校の児童が自ら学び自ら考える力を身に付け、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		ア							0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校 児童・生徒数	ア		4468	4469	4442	4404		-27
	運動が嫌いな小学生(国立市独自調査)	イ		6.9	6.8	6.7			-0.1
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	東京都統一体力テスト 都平均との差(小)	ア	0.1	0	0.9	0.9			0
	東京都統一体力テスト 都平均との差(中)	イ	2.1	2.9	1	2.3			1.3
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間		15	15	15	15	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	75	75	75	75	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		5	5	5	5	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	8	8	8	8	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	83	83	83	83	0
物に係るコスト	物件費	千円		468	422	500	560	78
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	468	422	500	560	78	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		584	593	916	936	323
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	584	593	916	936	0	323
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	1,135	1,098	1,499	1,579	0	401
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円		1,051	1,014	1,416	1,496	402
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	1,051	1,014	1,416	1,496	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-84	-84	-83	-83	0	1
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	7%	8%	6%	5%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	専門用具を購入することにより、授業内容が充実し、児童の体力向上につながるため、公教育の観点からも市教委が行う事業である。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	経費を増額することで成果が向上すると見込まれるが、厳しい財政事情から増額は難しい。そのため、現在の予算内で計画的に実施することが適当である。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金を活用しているため、廃止・休止は出来ない。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	必要最低限の経費のため、削減の余地はない。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	必要最低限の業務のため、削減の余地はない。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	公教育の観点から、公平・公正である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 「児童の体力・運動能力等調査における意識調査の中でも、「運動することがきらい・やきらい」と回答する児童が、6.7%となり平成28年度調査よりも0.1ポイント減少している。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 児童・生徒の体力の低下が社会的な問題となっている状況の中、本事業実施の成果もあり国立市立小・中学校の児童の体力・運動能力等調査では、近隣他市等と比較しても良好な結果が出ている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を全ての児童に身に付けさせるためには、運動に対して消極的な児童への支援は欠かせない。そのため、助成金終了後の対応が今後の課題となる。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金を活用しているため、現状維持が望ましい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を全ての児童に身に付けさせるためには、運動に対して消極的な児童への支援は欠かせない。そのため、助成金終了後の対応が今後の課題となる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金を活用しているため、助成金がなくなれば廃止となる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	19	学校教育向上支援事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
		1	0	0	1	0
					1	4
					5	3
					7	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (26 年度 - 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 <オリンピック・パラリンピック教育推進事業> 国際社会に貢献し、東京、そして日本の更なる発展の担い手となる人材を育成していくとともに、東京2020大会の経験を通じ、その後の人生の糧となるような掛替えのないレガシーを児童・生徒の一人一人の心と体に残していく。
 <道徳教育推進拠点校> 小・中学校学習指導要領等の一部改正による「特別の教科 道徳」の実施に向けて、指導内容等の先行実施等を行う。
 <スーパーアクティブスクール事業> 全国最低水準の中学生の体力を32年度までに全国平均以上にするを旨し体力向上に取り組む。
 <持続可能な社会づくりに向けた教育推進事業> 児童・生徒が主体的、対話的で深い学びを通して思考・判断・表現しながら課題解決を図る取り組みを推進する教育。
 <人権尊重教育推進校> 地域全体で人権意識を高め、人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にしたい教育の充実に資する。
 <放課後学習支援教室> 放課後に学習する機会を作り、国語と算数の2教科について子供の学習を支援する。
 (平成28年度より東京都学校支援ボランティア推進協議会事業費補助金を活用)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 放課後学習支援教室は、教育環境を充実させ、児童・生徒が学力・思考力を伸ばし、社会性を身に付けていることを目的とし、平成26年度より実施した。また、東京都の補助金事業や委託金事業も積極的に活用している。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 市内全公立学校で5,6年生対象の放課後学習支援教室を開設。
 オリンピック・パラリンピック教育推進事業は、市内全公立小、中学校が指定を受け国際理解やオリンピック・パラリンピック選手との交流を深めた。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成29年度同様、各補助金事業を活用し、教育環境を充実させる。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 学校教育に求められる多様なニーズを実現するためには、費用が発生するが、補助金を活用することで、多様な教育活動を実践できる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小・中学校児童・生徒
 教育環境を充実させることにより、児童・生徒が学力・思考力を伸ばし、社会性を身に付けていく。また、教員が指導力を高める良い機会となる。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	放課後学習支援教室参加人数	人	171	178	254	272	266		18
	放課後学習支援教室活動回数	回	447	676	841	823	960		-18
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校の児童・生徒数	人	4523	4468	4469	4442	4379		-27
	市立小・中学校の教員数	人	260	258	261	264	262		3
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	放課後学習支援教室アンケート結果 (学習の面で成長できたか)	%	71.1	84.5	89.4	86.4			-3
	都学力調査の下位層(CD)の割合	%	44.2/38.7	46.1/40.9	44.2/31.9	41.6/34.0			#VALUE!
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	50	80	100	100	100	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	75	120	150	150	150	0
	入に係るコスト計(F)	千円	575	370	400	400	400	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,273	2,271	3,243	2,676	1,289	-567
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	2,273	2,271	3,243	2,676	1,289	-567
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	7,218	8,926	11,802	12,503	16,130	701
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	7,218	8,926	11,802	12,503	16,130	701
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	10,066	11,567	15,445	15,579	17,819	134
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	3,426	2,663	11,220	10,718	12,590	-502
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円					3,000	0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	3,426	2,663	11,220	10,718	15,590	-502
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-6,640	-8,904	-4,225	-4,861	-2,229	-636
一般財源投入割合		%	66%	77%	27%	31%	13%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	公教育制度下においては、適正な予算配当事業である。		
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	学校との連携を強め、各校の特性を活かすことで、成果向上を図ることができる。なお、適切な講師や指導員の確保にも努める必要がある。		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	各々の教育事業の目的に限定し予算措置を行うことは、有効性があり学校教育が向上する等の成果が期待できるため、継続するべきである。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある	(具体的な手段、事務事業)	【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	配当された予算を各校に精査し、無駄なく有効に執行することに努め、十分成果を挙げており、事業費の削減は学校教育の質の低下に繋がる。		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最低限の業務であり、削減の余地はない。		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	公教育制度においては、全ての児童・生徒及び教員に対し成果が期待できる、有効かつ適正な事業である。		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 適切な講師や指導員の確保にも努める必要がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 学校との連携を強め、各校の特性を活かすことで、成果向上を図ることができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	放課後学習支援教室においては、リーダーを中心に異動を実施して、運営方法や指導法の交流・発展を企図している。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 放課後学習支援教室においては、保護者等から中学生までの拡大を望む声がある。一方で、小学校と中学校では放課後の活動等に大きな違いがあり、中学校においては学校や生徒の事態に応じた方法を検討する必要がある。本事業を推進するためには、指導員等の人材の確保は重要であり、開始日には人及び教材等全て整っている事が望ましい。加えて、参加者の意欲を向上させる指導方法も求められる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 放課後学習支援教室での人材の確保が重要となる。また、教材等が不足しているため指導準備を滞りなく行う必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
 放課後学習支援教室においては、将来的に中学生まで拡大し、学力向上及び学習習慣の定着を図っていく。また、ICTを活用し児童・生徒の学力レベルにあった個別指導を可能にしていく。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	21	いじめ防止対策推進事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課									
政策名	2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信									
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業											
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠									
		1	0	0	1	0	3	0	1	4	5	3	9	0	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度	(27 年度 - 年度)								

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 いじめの問題は、重大な人権上の問題である。国立市いじめ防止条例及び国立市いじめ防止対策推進基本方針に基づき、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進する。小学校における弁護士による「いじめの授業」、中学校における「いじめ防止プログラム」を実施し、児童・生徒が主体的にいじめ防止に関わる能力を育成する。また、教員向け啓発資料の作成、学校いじめ防止対策委員会の活性化をととして、学校のいじめ防止に対する組織力の向上を図る。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が、平成26年7月に「東京都いじめ防止対策推進条例」が施行されたことを受け、平成26年12月に国立市におけるいじめの防止等の施策を効果的に推進するための「国立市いじめ防止対策推進条例」が制定された。教育委員会では、市立小・中学校の児童・生徒が楽しく生き生きと学校生活を送ることができるよう、「国立市いじめ防止対策推進基本方針」を定め、いじめの問題に対する取組を総合的に始めた。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 定期的ないじめ問題対策委員会の開催の中で、学校の教員へのヒヤリングを行い、教員に向けた啓発リーフレットを作成した。全市立小学の6年生に弁護士によるいじめ防止授業、全市立中学校1年生にスクールバディ全体講演会を実施した。
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 いじめの対応力を高める教員研修の実施。諸調査の分析。成果と課題を踏まえ教員への提言を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 いじめの社会問題化を踏まえ、平成25年いじめ防止対策推進法が施行、国立市もいじめ防止等の基本方針を策定し、いじめ防止等の取り組みを組織的に推進する必要が生じた。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小中学校の児童及び生徒、保護者、教職員
 学校・家庭・地域・行政が連携を図り、国立市立学校でのいじめの問題に総合的に取り組み、学校生活の充実を図る。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市立小・中学校の児童・生徒を、いじめのような人権侵害から守り、楽しく生き生きと学校生活を送ることができるようにする。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		ア							0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	いじめの認知件数	ア 件	57	53	115	1162			1047
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	いじめの解消件数	ア 件	49	40	111	1030			919
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	いじめが原因と思われる不登校数	ア 件	0	1	1	1			0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円		1,352	593	376	778	-217
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	1,352	593	376	778	0	
移転支的コスト	扶助費	千円			1,057	199	287	-858
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	1,057	199	287	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	250	1,602	1,900	825	1,315	0	-1,075
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-250	-1,602	-1,900	-825	-1,315	0	1,075
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	国立市立学校におけるいじめ防止の対策の推進は、国立市いじめ防止対策推進条例第4条及び第5条に示されているとおり、市及び教育委員会の責務である。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> いじめの問題の重大性を理解させ、主体的に関わる児童・生徒を育てることで、いじめの早期発見・早期対応が進み、いじめの加害者も被害者もなくなることができる。 文部科学省によるいじめの認知方法の見直しにより、平成29年度はいじめの認知件数が大幅に増加しており、経年比較が難しい状況にある。	3 改革・改善方向の部に反映
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	国立市立学校において、いじめにより当該学校に在籍する児童・生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じる場合や相当の期間学校を欠席することを余儀なくされる等の重大事態が発生する可能性がある。	
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	国立市立学校におけるいじめ防止のための取組を総合的に推進する施策は他にはなく、他の事業との統廃合は考えられない
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	さらなる歳入を確保できないか?	人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	条例に基づく設置であることや、いじめの問題に総合的に取り組むためには、学識経験者を始めとする多様な職種の方による検討・協議が不可欠であり、人件費等の削減は考えられない。
	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 児童・生徒、保護者、地域住民からは、いじめ問題への取組に関しては一定の評価を得られているが、個々のいじめに対する対応等では不満を感じている保護者もいる。いじめ問題は個別性や深刻さの差が大きく、事業全体で個別の事案を含めた評価をすることは難しい。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 平成27年度の開始から対象を児童・生徒から保護者、教員へと段階的に広げて、社会のいじめに対する認知の啓発を行うことは、公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 複雑化・多様化・深刻化しているいじめの問題について、SNS等学校生活の場以外での問題も多発しており、児童・生徒への取組だけでは限界がある。 保護者等への意識啓発及び協力を要請していく必要がある。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 いじめの多様化について、特にSNS等によるいじめについては、大人が子どものレベルに追いつけない現状がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 国立市及び国立市立学校全体が、いじめを許さない状況となり、学校でのいじめの発生件数が継続的になくなる。
 本事業の根拠法令となっている、国のいじめ防止対策推進法の制定理由の一つに、大人社会でのハラスメント等を防止するためには、学校教育の中での取組が必要との考え方を踏まえれば、見直し・廃止は難しいと考える。

評価実施	平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	5	栄養指導事業		所属部	教育委員会	所属課	給食センター
政策名	2	2 子育て・教育		所属係		課長名	吉野勝治
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実		数量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	学校給食法 国立市立学校給食センター設置条例施行規則
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/>	期間	昭和43年度 - 年度

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 栄養指導事業は、学校給食法第2条に掲げる目的を達成するために、栄養知識の伝達、食生活面の具体的な指導を行い、健康の維持・増進を図るための事業である。
 月1回の献立メモによる栄養知識の伝達や食生活面の指導
 学校活動における栄養指導

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 昭和43年9月に小・中学校7校(当時小学校5校、中学校2校)5,400食を対象に完全給食が開始されたため。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 献立メモ作成、給食実施日毎日(小学校)、59回(中学校)
 食育関連事業等:ミルク教室:3回(小学校)、3回(中学校)

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成29年度と同様

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 児童・生徒が、自ら学び自ら考える力を付け、社会的な自立に貢献する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 児童・生徒

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(数量性の大きい事業のみ記載)
 日常生活における食事についての正しい理解が深まる。
 健全な食生活を営むことの判断力を培える。
 望ましい食習慣を養える。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	献立メモ作成枚数	ア	192	193	192	194	196		2
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童数	ア	3094	3091	3092	3090	3090		-2
	生徒数	イ	1358	1377	1377	1352	1352		-25
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	食育関連事業等件数	ア	2	10	11	11	11		0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	220	220	220	220	220	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	0
支出内訳	物件修繕費	千円	96	96	77	109	105	32
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	96	96	77	109	105	32
	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	移転変動的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,196	1,196	1,177	1,209	1,205	32
収入内訳	関係者支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	受取利息	千円	0	0	0	0	0	0
	外部委託費	千円	0	0	0	0	0	0
	手数料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,196	-1,196	-1,177	-1,209	-1,205	-32
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 性 増 進 性 評 価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
有効 性 評 価	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
効率 性 評 価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 <input type="checkbox"/> 影響無	【その内容】 3 改革・改善方向の部に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	【具体的な手段,事務事業】 【以下理由を記入】 【以下理由を記入】 【以下理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下理由を記入】 【以下理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下理由を記入】 【以下理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化 余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下理由を記入】 【以下理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(数量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(数量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	学校と連携による学校活動における栄養指導のいかに充実させるか、
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 次の課題に対応した改革改善案の検討を要す。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x	x	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 栄養士の他の業務との業務バランス

(6) <目標達成基準、見直し、廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し、廃止となりますか?食育が充実している状態

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	2	給食センター施設整備計画事業	所属部	教育委員会	所属課	給食センター
政策名	2	2 子育て・教育	所属係		課長名	吉野勝治
施策名	5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠		
	一般	1 0 0 5 0 1 0 1 5 4 6 0 0				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 - 年度)	

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 給食センターの経年により、施設整備基本計画を策定し、施設整備を推進する事業である。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 給食センターの経年により、施設整備基本計画を策定した。

活動実績及び事業計画
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 「給食センター整備基本計画」に基づき、建設候補用地をできるだけ早期に決定し、整備手法の検討等のためのPFI導入可能性調査に着手する。

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 用地の契約とPFI導入可能性調査の実施。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 安全でバランスの取れたおいしい給食の提供施設として整備する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 給食センター施設

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 老朽化した給食センターを更新し、安心・安全な給食の提供を行う。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	検討委員会等開催回数	ア		1	10				-10
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	敷地面積	ア	m ²	3111.85	3111.85	3111.85	3111.85	3111.85	0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	策定された計画数	ア	計画		1				-1
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア	%						0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	820	620	620	620	620	0
	正規職員人件費計(C)	千円	4,100	3,100	3,100	3,100	3,100	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,100	3,100	3,100	3,100	3,100	0
物に係るコスト	物件費	千円		5,931	205	321	12,313	116
	うち委託料	千円		5,931		321	12,313	321
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	5,931	205	321	12,313	0	116
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,100	9,031	3,305	3,421	15,413	0	116
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,100	-9,031	-3,305	-3,421	-15,413	0	-116
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	本事業は、安全でバランスのとれたおいしい給食の提供のための事業のため、給食事業の主体である行政が関与するのは妥当と判断する。給食センターは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、市が設置しているので、本事業は市が行う事業である。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	整備手法をどのようにするかで、成果を向上させる余地がある。
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	給食センター施設は老朽化により、多大な維持管理費を要しており、児童生徒への給食の提供にも多大な影響がある。給食センター施設の更新による安全でバランスの取れたおいしい給食の提供は、義務教育の充実に結びつく。
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	給食センターの施設整備計画については市が責任をもって、行う必要がある。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	給食センターの整備手法をどのようにするにしても、市として責任を持つため、正職員での対応とならざるを得ない。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	義務教育の充実は教育委員会(市)の責務である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 給食センター施設の更新による安全でバランスの取れたおいしい給食の提供は、義務教育の充実に結びつく。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

次の課題に対応した改革改善案の検討を要す。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 児童生徒の保護者との合意形成。

(6) < 目標達成基準,見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
 施設は継続的に利用されるため維持管理事業自体は廃止とはならない。